

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2003年度事業報告等	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2004/9/2	A4	16
2003年度事業報告、2003年度収支報告および会計監査報告、2004年度事業計画、2004年度予算、理事・正会員名簿、定款					
[資料] 2004年度公務員労働者の生活実態に関する調査報告書	公務員労働組合連絡会	公務員労働組合連絡会	2004/10/1	A4	61
調査実施の概要、要約、調査対象者の構成、第1章 生活意識について、第2章 家計収支の状況、第3章 公務員の処遇や昇進制度について、第4章 年間給与減少の影響、第5章 短時間勤務について、第6章 慢性疲労について					
[資料] 2004年度第38回定期総会議案書	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/6/18	A4	26
第38回定期総会日程、報告の部（2003年度事業報告・各会計決算報告・各会計監査報告）、議事の部（2004年度事業計画（案）・予算（案））					
[資料] 2005質の高い公共サービス(QPS)セミナー	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/3/16	A4	110
1. QPSセミナー開催にあたって（貴重提起）※別冊、2. 基調講演「質の高い公共サービスと民営化に対するUNIONの取り組み」、3. PSI質の高い公共サービスキャンペーン、4. 取り組み事例の報告、5. 資料					
[資料] 2005質の高い公共サービス(QPS)セミナー(別冊)	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/3/16	A4	45
1. QPSセミナー「基調」、2. ワークショップ、3. 資料：「Paying the cost?（コスト効果への疑問?）（CATALYST）」、4. 資料：[参考] PSI関係政策資料、5. 資料：用語解説					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 2005年度第32回定期総会資料・第99回定例研究会資料	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2004/10/8	A4	42
[資料] 2005年度地方財政セミナー レジメ・政策資料編					
自治労自治体議員連合・自治労	自治労自治体議員連合・自治労	自治労自治体議員連合・自治労	2005/2/3	A4	97
日程、Ⅰ 講演レジメ、Ⅱ 政策資料、Ⅲ 参考資料					
[資料] 2005年度地方自治セミナー 政府予算・地財編	自治労自治体議員連合・自治労	自治労自治体議員連合・自治労	2005/2/3	A4	239
Ⅰ 政府予算関係資料、Ⅱ 地方財政関係資料、Ⅲ 税制・地方税制関係資料					
[資料] 2005年度八王子自治研究センター総会	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2004/11/24	A4	11
[資料] あすのちばを拓く10のちから～千葉主権の確立～	千葉県(総合企画部)	千葉県	2004/3/1	A4	30
はじめに、Ⅰ 政策行動の裏づけとする基本的考え方、Ⅱ 「あすのちばを拓く10のちから」—ちからの循環による持続可能な社会へ—、Ⅲ 「あすのちばを拓く10のちから」を推進するための県行政の進め方、Ⅳ 「地域力・県民力」を発揮して目指す千葉県の姿、(参考) 千葉県のあゆみ					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 医療に関する勤労者の意識調査報告書	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2004/6/3	A4	55
はじめに、調査の実施概要と回答者の属性、調査結果の概要、調査結果報告、調査票、基礎クロス集計表					
[資料] 香川県地方自治研究センター第11回総会	香川県地方自治研究センター	香川県自治研究センター	2004/12/16	A4	13
[資料] 基礎自治体の政策評価 現場主義の提起	昭島市政策評価研究会	昭島市政策評価研究会	2004/10/1	A4	21
序文、【本編】Ⅰ 基礎自治体の政策評価論、Ⅱ 「公共サービス」の視点、Ⅲ 自治体評価の戦略と課題、Ⅳ 自治の時代の政策形成へ、【資料編】Ⅰ 昭島市学校給食政策評価調査研究報告書、Ⅱ あきしまの水 あなたの水は安心ですか 採点してみましょう					
[資料] 自治研第 入門コース別冊資料<自治研活動入門コース>	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/10/21	A4	60
プログラム、助言者・ファシリテータープロフィール、参加者名簿、グループ名簿、基礎講義 自治体再編成の考え方／松下圭一、問題提起 大地殻変動期に突入した日本の自治体／須田春梅、問題意識 市民自治と新しい公共サービス／自治研活動入門作業委員会、ワークショップ資料、レポート、資料					
[資料] 自治労京都市職組員・職員アンケート結果報告書	自治労京都市職員労働組合	自治労京都市職員労働組合	2004/6/22	A4	48
調査の概要、集計および集計表について、1. アンケート調査の結果、2. 超過勤務縮減への課題、3. アンケート結果からみる「市政改革」の考え方、4. 資料					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 自治労近畿地連政策シンポジウム	自治労近畿地区連絡協議会	自治労近畿地区連絡協議会	2004/9/24	A4	123
<p>パネリストとコーディネータのご紹介、第1分科会 指定管理者制度と公共サービスのあり方 講演 指定管理者制度と公共サービスのありよう／中川幾郎、講演 横浜市港湾病院の再整備についての公設民間委託・指定管理者制度による運営に至る経過と現状について／黒沢一夫、講演 指定管理者制度の取り組み経過と今後の見通し／松山真理、第2分科会 地域再生と公共サービスのあり方 講演 行政サービスのアウトソーシング／森貞述、講演 地域再生とは何か／大門正彦、特別報告 愛知県下自治体の組織化の取り組みの現状と課題―トヨタ城下町の自治体労働者へのアプローチ、特別報告 世界遺産登録と地域再生／自治労和歌山県本部・和歌山県職員労働組合、第3分科会 市町村合併と公共サービスのあり方 講演 住民からみた市町村合併と行政サービス／松本誠、講演 市町村合併の現状と課題～市町村合併に対する自治労の考え方～・比留間稔史、講演 市町村合併と三位一体改革／上野英一、事例報告 合併後の篠山市の現実と市職労のたたかい／酒井和正、事例報告 自治労丹後市職員組合誕生をめぐって／志田慎太郎、事例報告 養父郡連合併対策委員会の経過／中尾勝</p>					
[資料] 自治労三重県本部 自治体財政分析講座	自治労三重県本部・三重県地方自治研究センター	自治労三重県本部・三重県地方自治研究センター	1999/7/21	A4	23
<p>財政診断の必要性について、市町村財政分析について、財政分析用語について</p>					
[資料] 質の高い訪問介護サービスを実現できる職業能力を備えたヘルパーの確保・育成に向けた中間報告	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2004/6/1	A4	6
<p>はじめに、Ⅰ 提言の背景、Ⅱ ヘルパーの雇用管理の現状と課題、Ⅲ 提言</p>					
[資料] 質の高い訪問介護サービスを実現できる職業能力を備えたヘルパーの確保・育成に向けた提言	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2005/1/13	A4	57
<p>はじめに、提言のポイント、Ⅰ. 提言の背景、Ⅱ. ヘルパーの雇用管理の現状と課題、Ⅲ. 提言 ◆介護保険制度の見直し・労働法制のあり方に係る提言、◆事業主の取組みに係る提言、◇参考資料</p>					
[資料] 社会が変わる、サービスが変わる、自治体を変える 市民参加と協働によるまちづくり 第11回自治労大阪府本部地方自治研究集会報告書	自治労大阪府本部	自治労大阪府本部	2004/5/7	A4	180
<p>第11回府本部自治研集会の基本的考え方、課題提起、1-① 分権型行政制度の確立、1-② 参加・協働のまちづくり、2 市民参加と協働による福祉自治体づくり、環境自治体づくり、自主レポート</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 循環型社会に向けた動き2004	NPO法人 環境安全センター	NPO法人 環境安全センター	2004/5/21	A4	194
第1章 廃棄物処理をめぐる2003年の動き、第2章 容器包装リサイクル法の見直しに向けて、第3章 各種リサイクル法の現状と課題、第4章 廃棄物処理法改正の論点、第5章 骨太方針と三位一体改革の動き、第6章 廃棄物管理システムの可能性、第7章 ごみと地球温暖化問題、第8章 日本の廃棄物処理の現状					
[資料] 全国首長名簿(2003年度版)	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/3/20	A4	173
首長氏名／当選回数／得票率／推薦・支持政党／議会党派別議席数／党派別得票数					
[資料] 第1回公共サービス規制改革拡大担当者会議	全日本自治団体労働組合・公共サービス規制改革対策本部	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/2/14	A4	325
「規制改革・民間開放推進会議第1次答申」についての自治労見解(2005/01/13)、自治労第130回中央委員会第2号議案「当面の闘争方針」抜すい(2005/01/27-28)、公共サービス分野の規制改革への取り組み指針(案)、《基礎セミナー①》「公共サービス分野の規制改革と公務公共サービス労働者への影響について」(仮題)、事例報告(1)北海道本部、事例報告(2)東京都本部、事例報告(3)長野県本部、事例報告(4)福岡県本部、参考資料①～③、政府等動向及び参考資料I～IX、国際機関等参考文献(1)～(8)					
[資料] 第7回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2004/5/24	A4	86
はじめに、第7回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要、調査の実施概要と回答者の属性、第1章 景気動向と勤務さkの経営状況、第2章 勤務先のレストランと失業不安、第3章 収入、消費と暮らし向き、第4章 生活の満足度、第5章 政治意識および労働組合の必要性					
[資料] 第14回香川県自治研集会	自治労香川県本部自治研推進委員会・香川県地方自治研究センター	自治労香川県本部自治研推進委員会/香川県地方自治研究センター	2004/12/16	A4	160

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第19回自治総研セミナー 社会システムのゆらぎの中の公共サービス 資料集	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/9/7	A4	217
市区町村における事務の外部委託の実施状況（総務省 2004. 3. 25）、都道府県・政令指定都市における事務の外部委託の状況（総務省 2003. 4. 16）、行政サービスの民間開放等に係る論点について（内閣府 2003. 11. 26）、行政サービスの民間委託（アウトソーシング）に関する調査（内閣府 2003. 11）、規制改革の推進に関する第3次答申—活力ある日本の創造に向けて—（総合改革推進会議 2003. 12. 22）、官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」中間とりまとめの概要（規制改革・民間開放推進会議 2004. 8. 3）、ヨーロッパ社会的経済の新しい動向（宮本太郎）、公共サービスに関する規制改革の必要と限界（吉田民雄）、動きだした地域福祉計画—埼玉県内の市町村実態調査結果から見えてきたこと—、高浜市の取り組みに関する資料（高浜市総合サービス課等）、ガバナンス改革と外部委託（今村都南雄）					
[資料] 第26回地方自治研究宮崎県集会 創ろう、市民自治のゆたかな社会 いま、地域の未来を考えると	自治労宮崎県本部	自治労宮崎県本部	2004/8/20	A4	186
[資料] 第29回通常総会議案書	(社)青森県地方自治センター	(社)青森県地方自治センター	2004/9/16	A4	37
[資料] 第30回地方自治研究全国集会 基本的考え方 特別資料・レジュメ資料	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/10/21	A4	400
I 第30回地方自治研究全国集会・基本的考え方、II 特別講演、III 第30回記念パネルディスカッション、IV 地元研究報告、V 分科会の基本的考え方・レジュメ・資料、VI 各分科会のタイムテーブル、VII 集会レポート一覧					
[資料] 第30回地方自治研究全国集会 自治研報告書集 第 統合分科会 自治・自立	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/10/21	A4	258
I 統合 第1部 自治体自立と自治体のあり方、I 統合 第2部 協働参画システムと条例づくり、I-① 行政評価と執行過程の改革、I-② 自治体情報政策とプライバシー保護					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 第30回地方自治研究全国集会 自治研報告書集 第 統合分科会 福祉・社会保障	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/10/21	A4	162
II 統合 保健・医療・福祉と協働ネットワーク、II-① 子育て支援・親支援・地域づくり、II-② 地域医療ネットワークにおける病院の役割、II-③ 協働ネットワークでつくる地域福祉					
[資料] 第30回地方自治研究全国集会 自治研報告書集 第 統合分科会 地域再生・まちづくり	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/10/21	A4	229
III 統合 地域活性化とまちづくりのランドデザイン、III-① 都市生活・まちづくり、III-② 農山漁村・地域再生、III-③ 雇用創出・公正労働と自治体の役割					
[資料] 第30回地方自治研究全国集会 自治研報告書集 第 統合分科会 人権・文化のまちづくり	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/10/21	A4	195
IV 統合 女性首長で何が変わったか、IV-① 部落解放・多文化共生・人権、IV-② 教育・文化・スポーツ、IV-③ 男女平等～DV防止法改正後の課題、IV-④ 平和・人間の安全保障					
[資料] 第30回地方自治研究全国集会 自治研報告書集 第 統合分科会 環境自治体	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/10/21	A4	121
V-① 公共事業と循環型社会づくり、V-② 温暖化防止と地域エネルギー政策					
[資料] 第32回定期総会議案	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2004/11/24	A4	19

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
[資料] 分権型福祉社会システムへの道 高齢者福祉への新たな時代への提言 [その1]データ編	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/8/1	A4	155
はじめに、第1章 単純集計結果、I 調査の結果、II 調査結果の要点、III 単純集計の結果、第2章 クロス集計の結果、I 介護予防・地域支え合い事業の実施状況とコスト、II 在宅介護支援センターについて、III 介護サービスにおける行政と民間の連携、資料					
[資料] 平成15年度民間非営利団体実態調査報告	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部	2005/1/1	A4	50
I 調査の概要、II 統計表(平成15年度)、III 参考					
[資料] 三重県嬉野町の財政分析	三重県地方自治研究センター	三重県地方自治研究センター	1999/7/1	A4	96
1. 財政分析について、2. 嬉野町の財政分析の視点、3. 決算から見る歳入構造、4. 決算から見る歳出構造、5. 決算から見る財政収支の構造、6. 今後の行政運営と改革、財政関連資料					
[資料] 三重県松阪市の財政分析	三重県地方自治研究センター	三重県地方自治研究センター	1999/7/1	A4	51
第1章 1. 財政分析の手法について、2. 指標の説明とその動き、3. 全体から、4. 分析をより深めるには、第2章 1. 歳入の推移、2. 歳出の推移、3. 悪化の要因、第3章 1. 用語の説明、財政関連資料					
2004年度年金改革	高木健二	敬文堂	2004/11/15	A5	136
第1章 2004年度年金改革の前提、第2章 公的年金の制度と財政、第3章 国民年金制度改革、第4章 厚生年金制度改革、第5章 公的年金の給付と負担、第6章 短時間労働者・第3号被保険者の年金、第7章 公的年金積立金の運用、第8章 公的年金課税のあり方、第9章 厚生労働省の2004年度年金改革					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
イギリスの政治行政システム サッチャー、メジャー、ブレアの行財政改革	竹下讓、横田光雄、稲沢克裕、松井真理子	ぎょうせい	2003/7/30	A5	340
第1章 中央政府の仕組み、第2章 自治体の仕組み、第3章 財政の仕組みと行財政改革、第4章 中央政府／自治体と市民					
大阪市従総合政策シンクタンク中間報告書	大阪市従業員労働組合	大阪市従業員労働組合	2004/7/1	A4	96
はじめに、大阪市従年史ダイジェスト、シンクタンクの意義・目的、総合政策シンクタンクの今後の方向性、総合政策シンクタンクフロー図、各プロジェクト紹介、講演1 「新しい公共サービスと自治体改革の課題」／牛山久仁彦、講演2 「地域における協働のまちづくりと現業職員の関わり」／久隆浩、講演3 「現業職場の新しい働き方について～コミュニティワークを考える」／堀越栄子、各プロジェクト報告 研究者・協力研究者紹介、研究会議・各プロジェクト会議等の全体の流れ、プロジェクトA 現業職場をめぐる法制度に関する研究、プロジェクトB 協働のまちづくりにおける現業労働者の役割に関する研究、プロジェクトC 現業職場における新しい働き方に関する研究、専門スタッフの活動紹介、編集後記、スタッフの紹介・声、資料編 市民アンケート調査の実施について、市従組合員1万人アンケート用紙、シンクタンク通信					
からっ風 ぐんま自治研ニュース 第2号	第30回地方自治研究全国集會群馬県実行委員会	第30回地方自治研究全国集會群馬県実行委員会	2004/4/20	A4	4
まち・自然・いやしー群馬の特色を生かす／須藤隆、ぐんまに来たらやっぱり温泉…だけどそれだけじゃない魅力もたっぷり！、など					
変わるのはいま 地方公務員改革は自らの手で	中村圭介	ぎょうせい	2004/10/15	A5	215
第1章 いま、なぜ人事管理か、第2章 スペシャリストかジェネラリストか、第3章 役職か資格か、第4章 めるま湯か競争か、第5章 インセンティブかモラル・ハザードか、第6章 改革に向けて					
官の詭弁学 誰が規制を変えたくないのか	福井秀夫	日本経済新聞社	2004/8/25	A5	270
第1章 ブラックボックスをこじあけろー“古習の惑溺”を白日に、第2章 官尊民卑の執拗低音一権力の偏重は続く、第3章 その規制は何のためにあるのかー議論の本位を定ること、第4章 知られざる官の不作為ータコソボ文化の再生産、ササラ文化の不在、第5章 規制護持の論理と心理					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
規制改革 「法と経済学」からの提言	八代尚宏	有斐閣	2003/3/10	A5	292
第1章 法と経済学の接点としての規制改革、第2章 社会的規制改革の意義、第3章 株式会社排除の論理、第4章 労働市場の規制改革、第5章 社会保障法の改革、第6章 医療の制度改革、第7章 福祉サービスの規制改革、第8章 家族にかかわる規制改革、第9章 住宅市場における規制改革、第10章 教育分野における規制改革、第11章 安全のための規制改革、第12章 構造改革特区					
行政サービスの決定と自治体労使関係	中村圭介・前浦穂高	明石書店	2004/9/30	A5	279
第1章 目的と課題、第2章 事前協議制の定着と参加への歩み、第3章 参加路線と充実した労使協議機構、第4章 行政システムの検討と参加への胎動、第5章 機構改革、採用停止と労働組合、第6章 要約と含意					
ぐんま自治研ニュース 第90号	群馬県地方自治研究センター	群馬県地方自治研究センター	2004/4/20	A4	20
理事制を導入／黒沢孝行、指定管理者制度の概要と群馬県における対応について／群馬県総務局総務課、「ヨーロッパの地方自治の現状レポート(10)」完／増田正、など					
月刊自治研 第46巻 1月号 (通巻532号)	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/1/5	A5	124
本格化する自治体改革 ◎論文 広がりを見せ始めた「自治基本条例」／金子利行、小規模自治体は合併にどう向き合うか／小原隆治、補助金廃止提言と自治体の自立／澤井勝、市民による政策提案制度とローカルガバナンス／今川晃、ガバナンス時代の情報提供システム／風間規男、「協働条例」をめぐって／山崎克明・松井真理子					
月刊自治研 第46巻 2月号 (通巻533号)	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/2/5	A5	124
所得保障と社会的統合 ◎論文 社会的包摂への三つのアプローチ／宮本太郎、ベーシック・インカム構想からの思考／小沢修司、フランスの参入最低限所得(RMI)をめぐる論議／都留民子、「持続可能な福祉国家／福祉社会」の構想／広井良典、「新たな貧困」からみた公的扶助の位置／岩田正美・駒村康平・大川昭博・平岡伸・駒井卓					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
月刊自治研 第46巻 3月号 (通巻534号)	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/3/5	A5	128
<p>規制緩和の系譜と展望 ◎論文 規制緩和の系譜／藤澤進、公共サービスに関する規制改革の必要と限界／吉田民雄、自治体政府の公共サービス／宮崎伸光、官業と民業化の分岐点：諸原則と展望／山本哲三、地方独立行政法人で何を変えるのか／田中孝男・武田公子、 ◎報告 富永一夫、中島豊、鈴木祐子、長谷明弘、石田誠</p>					
月刊自治研 第46巻 5月号 (通巻536号)	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/5/5	A5	96
<p>特集 真説・三位一体改革 ◎インタビュー 真の自治のために／梶原拓・松本克夫、 ◎論文 三位一体改革の迷走に終止符を／青山彰久、国庫補助金の廃止と自治の可能性／澤井勝、地方交付税改革の行方／土居丈朗、課税自主権は確立されるか／兼村高文、 ◎報告 予算組みに苦しむ北海道／川原田浩康、保育所運営費問題／徳茂万知子</p>					
月刊自治研 第46巻 6月号 (通巻537号)	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/6/5	A5	104
<p>特集 都道府県の合併？ ◎論文 連合自治体としての都道府県改革／佐藤俊一、都道府県の機能と広域行政／磯崎初仁、都道府県と道州制—都道府県の諸機能と規模／市川喜崇、北海道道州制特区構想の行方—道州制北海道モデルは実現するか／佐藤克廣、広域自治体の役割と方向性—今期地方制度調査会の課題／板倉仁、福祉行政における都道府県の役割とは—市町村から見た都道府県／峯潔、ほか</p>					
月刊自治研 第46巻 7月号 (通巻538号)	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/7/5	A5	108
<p>特集 どうする？ まちづくり交付金 ◎論文 コミュニティを基点とした都市再生に向けて／小泉秀樹、「都市再生」補助金における協働の限界と自治体の対応／辻利夫、NPMによる自治体事業評価のゆくえ／檜楨貢、都市再生に向けた「まちづくり交付金」の役割と展望／若井康彦、中心市街地再生の処方箋／中出文平、 ◎解説 まちづくり交付金、ほか</p>					
月刊自治研 第46巻 8月号 (通巻539号)	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/8/5	A5	96
<p>特集 地域福祉計画、現場の実践 ◎論文 地域福祉計画策定の全国動向／和気康太、動き出した地域福祉計画—埼玉県内市町村の実態調査より／堀越栄子・三浦匡史、 ◎実践レポート 膝を交えて語り合おう！「暮らしの車座トーク」—山形県鶴岡市／難波貢、市民と進める「福祉21ビーンズプラン」—長野県茅野市／竹内武、住民が地域福祉のシンクタンクに—愛知県師勝町／大野義彦、ふるさとに、絆と安心感を取り戻す—茨城県東海村／佐藤幸也、市町村の地域福祉をどう支援するか—大阪府地域福祉支援計画／平井啓一、市民の市民による市民のための地域行動計画を／井上亮子、ほか</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
月刊自治研 第46巻 9月号 (通巻540号)	自治労自治研中央推進委員会	自治労自治研中央推進委員会	2004/9/5	A5	112
特集 公共サービスの評価指標 ◎論文 公共サービスにおける評価指標とは何か／佐藤徹、自治体行政評価指標の意義と限界／山田治徳、経営改革を目指した行政評価・三重方式と評価指標／梅田次郎、指標が拓く持続可能な地域づくり／中口毅博、アメリカにみる公共サービスの業績測定の新潮流／平井文三、変わり続ける英国の業績評価手法／武久顕也、ほか					
五年目の介護保険、脱画一化の条件 東京自治研究センターからの提案	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2004/5/1	A5	64
1 一体化していく施設サービスと居宅サービス、2 「持続的な制度」としていくために保険者間の競い合いを、3 ケアマネジメントの充実に向けて、4 サービス選択における自己決定権の確保、介護保険見直しについての論点整理					
相模原 第6号	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2004/7/1	A4	18
「平成の大合併」一現状と課題について／上林得郎、みんなで介護保険を考える—非営利事業から見た地域／児玉恵子、「民間委託導入を検証する」—学校給食の現場から／和田妙子					
相模原 第7号	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2005/2/1	A4	30
「合併狂騒に揺れる町」—問われる自治力・自治観／中島友義、「在日米軍」と「主権国家」は両立するか—第1軍団司令部移転の意味するもの／伊藤成彦、移住女性と人権 「人身売買被害者支援政策の確立を」／大下富佐江					
三位一体改革の核心 地方そして住民はどうする？	高木健二	公人社	2004/10/10	A5	99
第1章 三位一体改革の道筋、第2章 「基本方針2002」、第3章 2003年度三位一体改革の検証、第4章 「基本方針2003」、第5章 2004年度三位一体改革の検証、第6章 今後の三位一体改革の展望、第7章 三位一体改革の核心とは？					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
三位一体改革の虚実 地方財政計画のあり方を問う	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/11/1	A4	201
<p>第1章 小泉内閣の財政再建一成果と限界／古川卓萬、第2章 間違いだらけの「三位一体改革」：求められる真の「税財政分権改革」／青木宗明、第3章 中長期視点から見たいわゆる「三位一体」の改革と地方財務／菅原敏夫、第4章 人口・業務機能の「東京集中」と地方交付税改革／町田俊彦、第5章 地方税の拡充と税源委譲論／星野泉、第6章 「税源委譲の検証—比例税住民税の試算分析とその論拠—」／兼村高文、第7章 町村財政と交付税／高木健二、第8章 地方財政計画の一考察—財源保障問題の検証／飛田博史、第9章 日本における水平的財政調整の可能性—ドイツの経験から／中村良広、第10章 道州制と北海道開発予算の現状・課題／横山純一、第11章 農業の新たな展開と自治体農政／石原健二、第12章 「福祉国家」の変容と「地域自治組織」の展望—分権型・分散型都市像を求めて—／澤井勝</p>					
滋賀地方自治研究センターNEWS 第39号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2004/4/1	A4	8
<p>新しい自治のかたち実現連続講座概要報告</p>					
滋賀地方自治研究センターNEWS 第40号 2004年08月号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2004/8/1	A4	8
<p>自治研センター第12回定期総会開催／松本則之、第12回環境自治体会議いいた会議に参加して／藤井絢子、第15回社会保障審議会介護保険部会概要／北川憲司、まちづくり協議会／阿部圭宏、ケア的満漢全席シンポ概要／北川憲司、大阪市役「総合政策シンクタンク」シンポジウムに参加して／村田淳子、ほか</p>					
滋賀地方自治研究センターNEWS 第41号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2004/11/1	A4	10
<p>新しい自治のかたち実現連続講座概要報告／林沼敏弘、自治体学会第5分科会 福祉とコミュニティー概要／北川憲司、指定管理者制度の市民のかかわり／阿部圭宏、ほか</p>					
滋賀地方自治研究センターNEWS 第42号	滋賀地方自治研究センター	滋賀地方自治研究センター	2005/1/1	A4	8
<p>年頭所感／北川憲司、「2004年自治労介護集会」に参加して／木戸進次、NPO市民熱人設立1周年記念フォーラム「滋賀のNPOを元気づけよう」／阿部圭宏、ぐんま自治研レポート／松本則之、プチセミナー「市民が支える福祉」を開催して(野洲市)／田中ふじ江、第3回近江中世城跡琵琶湖一周のろし駅伝に参加しました／山村久兵衛、シンポジウム「地域資料の保存と活用を考える」第4回準備研究会／亀岡哲也、私にとっての自治研センター／奥村清和、活動報告</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
市政研究 第143号 春季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2004/4/25	A5	122
<p>巻頭言 市民版マニフェスト運動のすすめ／木原勝彬、特集 市民活動の現在 市民活動の現在／早瀬昇、市民活動が切り開く新しい公共／林泰義、自立と協働の両立は可能か／後房雄、パートナーシップの現在と未来／田尾雅夫、市民権・地域主権の確立をめざして／今瀬政司、市民発意のまちづくりの課題と展望／伊藤久雄、講演 まちづくりと新産業振興／小長谷一之、2004年度大阪市予算の分析と評価／長沼進一、2002年度大阪市普通会計決算の概要／『市政研究』編集部</p>					
市政研究 第144号 夏季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2004/7/25	A5	122
<p>特集 都市と危機管理 危機管理としての大都市震災対策／中林一樹、地域防災力と政策評価／鍵屋一、危機における自治体組織／橋本信之、NPO「人・家・街 安全支援機構」がめざすもの／大久保昌一、都市と新型感染症／下内昭、リスクコミュニケーション考／中地重晴、アメリカにおける低所得者層に対する就労支援／久本貴志、境界に生きる、共生を発信する新たな試み、コリアNGOセンターの発足／金光敏、大阪市従「総合政策シンクタンク」の取り組み／大阪市従業員労働組合</p>					
市政研究 第145号 秋季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2004/10/25	A5	118
<p>巻頭言 ワールドシティからグローバルシティへ／成田孝三、特集 大阪における産業振興、大阪を創造都市へ／佐々木雅幸、大阪における企業の本社機能の現状と課題／平井拓己、大阪市の製造業中小企業の現状と課題／植田浩史、大阪の産業と自治体の役割／野口隆、コミュニティ・ビジネスの現状と課題／石川両一、大阪の経済はどこへむかうのか／田口芳明、市民にとっての介護保険制度の見直し／大谷強、ほか</p>					
市政研究 第146号 冬季号	大阪市政調査会	大阪市政調査会	2005/1/25	A5	120
<p>特集Ⅰ 自治体職員研修と政策研究 「学習する組織」創造戦略／遠藤哲哉、「分権時代の人材育成研究会」—マッセOSAKAの特別研究を担当して／稲継裕昭、自治総合研究センターにおける25年の取り組み／神奈川県自治総合研究センター研究部、自治体職員研修と大学／富野暉一郎、特集Ⅱ 自治体問題研究講座『自治体とこれからの公共サービス』 自治体行政の流動化—指定管理者制度と地方独立行政法人／三野靖、NPOによる公共施設の管理運営の実践／富永一夫、変容する自治体のガバナンスと公共サービス／新川達郎、シリーズ大阪の再生を考える その1 マンチェスターから何を学ぶのか／小玉徹</p>					
「自治基本条例作成」研究会報告書	三重県地方自治研究センター	三重県地方自治研究センター	2004/3/1	A4	82
<p>Ⅰ「自治基本条例作成」研究会、Ⅱ自治講演会『分権時代のまちづくり』</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研おいた 第125号	大分県地方自治研究センター	大分県地方自治研究センター	2004/4/15	A4	27
巻頭言 権利の衝突／中山敬三、論文・レポート 市町村合併と「三位一体改革」／福田正直、「県行財政改革プラン」への見解／大分県職員労働組合、緒方町立病院と地域医療／緒方町職員労働組合、など					
自治研おいた 第126号	大分県地方自治研究センター	大分県地方自治研究センター	2004/7/31	A4	33
巻頭言 現実政策としての日本国憲法第九条を思う／鳥谷一生、論文・レポート 自由の森大学（第46回自治研大分県集会）、津久見市における子育て支援施策及び次世代市町村行動計画「つくみ子ども育成支援行動計画」の取組と“参画のすすめ”／津久見市職員労働組合、連載 ウォッチング・市町村合併1 合併前合理化にみる厳しい合併前途／福田正直、「議員です！」2／中野昭義、ほか					
自治研おいた 第128号	大分県地方自治研究センター	大分県地方自治研究センター	2005/1/31	A4	31
巻頭言 思いつくままに／佐藤晴男、2005年度提起総会の報告、第143回学習会の報告 現実政策としての日本国憲法第9条を思う／鳥谷一生、これまでの普天間基地返還の取り組み／伊波洋一、活動報告 学校給食を語る集い2004、「地域医療と公的病院」学習会、第46回自治研集会の報告3（最終回） フリーセッション「この国のゆくえと地域再生」、論文・レポート PFIで変わる自治体の公共事業／福田正直、連載 「議員です！」4 議員は自治研そのもの／板井王成、ウォッチング・市町村合併3 どうみる、大分県の合併全国一／福田正直					
自治研がごしま 第82号	鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県地方自治研究所	2004/12/20	B5	78
公共事業とこれからのまちづくり シンポジウム／平井一臣、ポスト公共事業／五十嵐敬喜、公共事業とまちづくり／陶山賢治、自治体契約の適正化と生活賃金条例／続博治、「価格入札」から「政策入札」へ／小畑精武、かざんばい いっぱ、前へ／森口裕子、まちだより／植村義彦、LIBRARY／竹村剛、論説 イギリスにおける農村環境保全政策の展開／田代正一、三位一体改革と地方財政／高木健二、奄美地域市町村の地方交付税の推移／朴源、市町村合併と住民一川辺町の住民投票を検証する／網屋多加幸、鹿児島県「あまみ長寿・子宝プロジェクト」を考える／高橋信行、「次世代育成支援対策推進法」行動計画の策定にあたって／野口淑子					
自治研かながわ月報 改題88号（通巻152号）	神奈川県地方自治研究センター	神奈川県地方自治研究センター	2005/2/1	A4	40
地方分権と都道府県／磯崎初仁、分権時代における都道府県のあり方について／神奈川県					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研ぎふ 第75号	岐阜県地方自治研究センター	岐阜県地方自治研究センター	2004/3/20	A4	46
道標 「平成」の15年間をふりかえって／水崎節文、特集 自治労自治体議員連合スイス連邦の地方自治制度調査団に参加して／市川尚子、地域レポート 市町村合併とまちづくり／大山功、郊外住宅団地の課題と住民によるまちづくりー可児市を中心に／海道清信・金子修、岐阜県における市町村合併と市町村国保／山田真稔					
自治研究ふくしま 第77号 2004年08月号	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	2004/8/1	A4	72
報告 地方自治法改正（指定管理者制度）と公の施設管理／高木克尚、指定管理者制度導入による管理運営業務委託ー養護老人ホーム徳風園にかかわるいわき市職労の闘いの軌跡／野地登久雄、資料 指定管理者制度への切り替えに伴う交渉の実施について（自治労）、公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例自治労案について（自治労）、指定管理者制度と公社・事業団・財団労組の取り組み（自治労）、指定管理者制度への取り組みについて（自治労）					
自治研究ふくしま 第78号 2004年10月号	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	2004/10/1	A4	85
講演 三位一体改革と地方の自立／高木健二、報告 地方分権・本格実施へ／加藤雅美、報告 社会システムのゆらぎの中野公共サービス＝第19回自治総研セミナーから＝／加藤雅美、報告 第13回福島県原子力防災訓練検査証行動報告／自治労福島県本部自治研原発部会・双葉地方平和フォーラム、資料 「国庫補助負担金等に関する改革案」の概要、国庫補助負担金等に関する改革案～地方分権推進のための「三位一体改革」～					
自治研究ふくしま 第79号 2005年2月号	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	自治労福島県本部・福島県地方自治研究所	2005/2/1	A4	158
報告 会津若松市と北会津村、河東町、湯川村との合併に関わる経過について／木村政司、講演Ⅰ 「三位一体改革と地方財政」／高木健二、講演Ⅱ 「2005年度地財計画の骨格」／高木健二、講演 「福島県における財政の状況」／加藤雅美					
自治研情報 THE分権 第36号	自治労香川県本部	自治労香川県本部	2005/1/26	A4	8
公共サービスの行方ーその公的責任は？ 基調講演 公共サービスの再編と公共性実現の課題／辻山幸宣					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研とやま 第49号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2004/6/1	A4	83
平成16年度2月議会をふりかえって／湊谷道夫、平成16年度富山県予算(案)をどうみるか／富山県議会社会民主党議員会、資料 2004年度地財計画と自治体予算／高木健二、第28次地方制度調査会第2・3回専門調査会 配布資料、佐高信講演会録“いまの政治を斬る”、など					
自治研とやま 第50号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2004/9/1	A4	65
巻頭言 富山県自治研集会を終えて／高木睦子、2004年6月議会で代表質問に立つ／小川あきら、資料 2004年富山県自治研集会録 基調講演 「民営化と住民参加のまちづくり」／早川鉦二、パネルディスカッション 「住民主体のまちづくり」					
自治研とやま 第51号 2005年2月号	富山県地方自治研究センター	富山県地方自治研究センター	2005/2/1	A4	30
平成17年度富山県予算編成の動向／菅沢裕明、県民はどんな施策をのぞんでいるか／自治研センター事務局、〈地域でこんなことやってま〜す〉NPO法人にぎやか／阪井由佳子、資料					
自治研ふくい 第36号 2004年4月号	福井県地方自治研究センター	福井県地方自治研究センター	2004/4/1	A4	115
市町村合併と小規模自治体／豊岡稔、今後の基礎的自治体のあり方について(私案)／西尾勝、福井県への2004年度政府予算案／福井新聞掲載欄から、福井県2004年度当初予算案／福井新聞掲載欄から、2004年度市町村の予算拝見／福井新聞掲載欄から、平成の大合併県内1号 あわら市の将来ビジョン					
自治研ふくい 第37号 2004年07月号	福井県地方自治研究センター	福井県地方自治研究センター	2004/7/1	A4	77
人と回虫とウイルスの深い仲／藤田紘一郎、福井県原子力発電ダイジェスト／各新聞掲載欄から、滋賀発電所3・4号機計画について／日本原子力発電株式会社、新潟県佐渡市における現状と課題／自治労通信から、三重県いなべ市における現状と課題／自治労通信から					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治研ふくい 第38号 2004年10月号	福井県地方自治研究センター	福井県地方自治研究センター	2004/10/1	A4	102
美浜原子力発電所3号機高圧蒸気噴出事故、2004・7・18福井豪雨災害、県内の合併協議の進捗状況					
自治研ブックレット4 戦争協力はいたしません！ 「有事法制」「国民保護法制」にどう向き合うか	相模原地方自治研究センター	相模原地方自治研究センター	2004/7/1	A5	44
「有事法制」、昔と今／「国民保護法制」の裏と表／地方自治体と民間現場に何がやってくるか／「生活安全条例」って何だ！／災害対策をめぐる国と自治体の綱引き／「戦争には協力しない」一日頃から言っておくことが大事！／「非協力」をどう表現するか！／「神奈川」の土俵でどう闘えばいいか！					
自治研やまぐち 第56号 (春季号)	山口県地方自治研究センター	山口県地方自治研究センター	2004/5/15	A4	109
巻頭言 公共財の利用と価格付け／松井範惇、特集 第14回地方自治セミナーの報告 「周南市に学ぶ市町村合併」 (パネルディスカッションなど)、論文 持続可能な介護保険制度の構築をめざして～長門市を事例として／吉田栄次郎、など					
自治研やまぐち 第57号 2004年09月号	山口県地方自治研究センター	山口県地方自治研究センター	2004/9/15	A4	70
巻頭言 拡大志向は現実的なのか／加来和典、論文 小中学校の休廃校と廃校活用の動向及び課題に関する研究—小中学校の廃校活用に関する研究・その1／熊野稔、報告 「マイクロ・バブル」による島の活性化を＝島民との学習会から＝／斎藤眞治、短信 自治体のうごき住民の運動 (4月～6月)					
自治総研 vol.30 (2004.03) 通巻305号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/3/1	B5	87
自治体選挙における「政党離れ」と地域政治の行方／牛山久仁彦、現代的訴訟としての住民訴訟の可能性(下)／嶋田暁文、〔座談会〕分権改革で自治体現場は変わったか？／北村喜宣／小泉祐一郎／辻山幸宣／平嶋彰英、巻頭コラム 合併協議と広域行政機構／辻山幸宣					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 vol.30 (2004.04) 通巻306号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/4/1	B5	106
「小さな自治」「大きな自治」と市町村合併／今井照、新市町村合併特例法案における都道府県の役割の検証／三野靖、市町村合併を撃つ／久岡学、巻頭コラム 近世村社会の保安と組合村／田中義孝					
自治総研 vol.30 (2004.05) 通巻307号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/5/1	B5	120
地方自治における自律と依存／光本伸江、開発事業と自治体における「公共の福祉」／三浦大介、景観政策の現状と景観条例制定過程：「2003年度景観条例・景観政策に関するアンケート調査」結果報告／伊藤修一郎、巻頭コラム 施行された改正職安法／澤井勝					
自治総研 vol.30 (2004.06) 通巻308号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/6/1	B5	81
もうひとつの政府の層／沼田良、米国オレゴン州の成長管理の新局面(上)／吉川富夫、自治体政策過程を描く／伊藤修一郎、巻頭コラム 「行政のコンプライアンス」と公益通報制度／佐藤英善					
自治総研 vol.30 (2004.07) 通巻309号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/7/1	B5	77
「三位一体改革」と地方の自立／高木健二、自治体の公共空間整備とパークマネジメント／申龍徹、米国オレゴン州の成長管理の新局面(下)／吉川富夫、巻頭コラム 地元優遇／武藤博己					
自治総研 vol.30 (2004.08) 通巻310号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/8/1	B5	82
公務員の労働基本権問題再訪／清水敏、改正地方自治法の論点(上)／三野靖、資料1 連合「公務員制度改革に関する研究会」 公務員制度改革に関する提言「中間報告」、資料2 連合「公務員制度改革に関する研究会」 労働法関係グループ報告、巻頭コラム 憲法論議と地方自治／今村都南雄					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治総研 vol.30 (2004.09) 通巻311号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/9/1	B5	136
産炭地域振興にみる自律と依存(1)／光本伸江、地方6団体の補助金廃止・税源委譲提案／高木健二、分権から協働へ—UCLG(都市、地方自治体連合)国際会議報告／飛田博史、巻頭コラム 「地方の時代」の再来のために—地方六団体の役割を問う—／辻山幸宣					
自治総研 vol.30 (2004.10) 通巻312号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/10/1	B5	92
応益課税を中心とした地方税制のあり方に関する考察／半谷俊彦、カナダの州政府と地方自治体／加藤普章、指定管理者制度と自治体行政の責任／三野靖—指定管理者条例に自治体の感性を一、財団法人地方自治総合研究所 2005年度事業計画、巻頭コラム 植木枝盛「日本国憲案」の「日本連邦」構想を思う／田中義孝、ほか					
自治総研 vol.30 (2004.11) 通巻313号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/11/1	B5	
景観条例と景観法／内海麻利、構造改革特別区域制度の意義—その発展的活用と地方自治／斎藤友之、韓国住民投票法の内容と残された課題／崔祐溶、ほか					
自治総研 vol.30 (2004.12) 通巻314号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2004/12/1	B5	101
三位一体改革と地方財政／高木健二、東京都から見た「三位一体」改革—税源委譲を中心とする国地方関係／菅原敏夫、判例研究16 世界デザイン博覧会住民訴訟／薄井一成、資料 道州制に関する論点メモ—専門小委員会における調査審議経過／地方制度調査会、財団法人 地方自治総合研究所 2004年度事業報告、ほか					
自治総研 vol.31 (2005.01) 通巻315号	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/1/1	B5	156
韓国における公務員制度の形成と改革(1)／申龍徹、新潟県中越地震における住民避難に関わる問題について／山本正典、改正地方自治法の論点(下)／三野靖、産炭地域振興にみる自律と依存(2)—福岡県田川市のまちづくりを事例として／光本伸江、巻頭コラム 行政活動の成果／武藤博己、ほか					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治体経営時代の人的資源管理 活かす人材、変わる自治体	大阪地方自治研究センター	大阪地方自治研究センター	2005/1/1	A4	148
第1章 変革の時代の人的資源管理、第2章 人的資源管理、第3章 事例研究、第4章 課長を考える、第5章 結論、そして提言、資料					
自治都市・大阪の創造	大阪市政調査会	ぎょうせい	2004/7/25	A5	331
第I部 参加と対話、第II部 交流と居住、第III部 共生と協働、第IV部 再生と創造、第V部 分権と統治					
自治労通信 第706号 2004年5・6月号	全日本自治団体労働組合	全日本自治団体労働組合(自治労)	2004/5/10	A4	32
特集 男女平等産別統一闘争、対論 児童虐待と司法の介入／上田修一・前田信一、合併最前線Report⑤ 合併日優先 新潟県佐渡市―「本当の合併」はこれから、など					
自治労通信 第707号 2004年7・8月号	全日本自治団体労働組合	全日本自治団体労働組合(自治労)	2004/7/10	A4	32
特集 国民保護法制と自治体―有事がまちにやってくる 合併最前線Report⑥ 合併前に効果 長崎県対馬市―個別と統一の交渉で前進、など					
自治労通信 第708号 2004年9・10月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2004/9/10	A4	32
特別座談会 大宇陀裁判闘争の意味を考える、平和社会の実現に向けて(1) 被爆地ヒロシマにおける放射線影響研究所の役割／森原ゆう子、合併最前線Report⑦ 組合主導型 熊本県上天草市、ほか					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
自治労通信 第709号 2004年11月・12月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2004/11/10	A4	32
パネルディスカッション 介護保険制度改革で何をめざすのか／大島一博・大熊由紀子・我妻弘・田中恵美、平和社会の実現に向けて(2) 沖縄・普天間飛行場の「5年以内返還」を求める／伊波洋一、解説 自治労公共民間労組の組織と賃金・労働諸条件についての調査／小畑精武、合併最前線Report⑧ 広島県東広島市、ほか					
自治労通信 第710号 2005年1・2月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/1/10	A4	32
特集 阪神・淡路大震災から10年 災害と復興・ボランティア・防災：復興／神戸の産業は元気をとり戻したか／子森九州男、ボランティア／震災10年と「ホームレス」／柴田信也、防災／大規模災害と防災／清水誠一、平和社会の実現に向けて(3) 原子力空母の横須賀母港化を止めよう／加藤泉、合併最前線Report⑨ 2つの合併 宮城県 登米市、栗原市、ほか					
自治労通信 第711号 2005年3・4月号	全日本自治団体労働組合(自治労)	全日本自治団体労働組合(自治労)	2005/3/10	A4	32
地域防災考 防災の「物の怪」「亡霊」などを一掃しよう!!／高橋洋、平和社会の実現に向けて(4) 放射性廃棄物のスソ切り処分法案の成立阻止を目指して／末田一秀、市町村合併経験単組座談会 合併を選択した自治体はいま／正司正行・小山芳彦・出口日佐男・杉山義文・竹下正男、エフエフジャパン イーデス・ハンソン理事長に聞く 希望の広がりを東南アジアに、「ここにも自治労の仲間がいる」No. 71／富山市ファミリーパーク公社職員労働組合、Let's Step いい風吹かそう ～男女共同参画 職場からF1談義、The Korean Report—第5回—成立した勧告の公務員関連法と労組の状況／金栄俊、ほか					
指定管理者制度 自治体施設を条例で変える	三野靖	公人社	2005/2/20	A5	159
第1章 管理委託制度から指定管理者制度へ、第2章 指定管理者の指定、第3章 指定管理者の権限、第4章 自治体のコントロール、第5章 アウトソーシングと自治体の社会的責任					
市民立憲への憲法思考 改憲・護憲の壁をこえて	松下圭一	生活社	2004/4/24	A5	71
第1章 憲法のとらえ方、考え方、第2章 日本国憲法と都市型社会、第3章 修憲・加憲・整憲の発想、第4章 基本法理論の再構築を					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第146号 2004年4月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/4/1	A4	79
市町村合併新法への視点／三野靖、地方自治と自治体労働者の賃金のあり方(その2)／飯田敬次、“自治”を論じた「いいやま哲学塾」／市村真理、連載1 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、連載2 朝鮮戦争と長野県下の自治体・住民運動(Ⅰ)／新津新生、地域づくりと観光／佐藤博康、戦争・軍隊・自衛隊／北村正雄、04年度長野県予算を読む／佐藤久、ルポ 2月長野県議会／永井一雄、連載7 持続可能な開発のためのドイツの戦略／原八峰、シリーズ14 各国の地方自治制度 ニューゼaland、山紫水明 多様な自治のあり方／岡庭一雄、など					
信州自治研 第147号 2004年5月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/5/1	A4	65
長野県下の自治体合併状況／編集部、分権下の府県の役割／編集部、「経済封鎖下を生きるカリブの社会主義」キューバ(Ⅰ)／君島一宇、栄村における実践的住民自治の形成過程／和田蔵次、連載3 朝鮮戦争と長野県下の自治体・住民運動(Ⅱ)／新津新生、連載2 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、連載8 『持続可能な開発のためのドイツの戦略』／原八峰、シリーズ15 各国の地方自治制度 韓国、山紫水明 既に時代は動いている／土屋清、など					
信州自治研 第148号 2004年6月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/6/1	A4	76
信州から住民自治の光と風を／宮本憲一、「三位一体の改革」下の地方交付税と自治体財政／森裕之・平岡和久、地方自治制度と自治体労働者のあり方について／中村高広、埼玉県志木市の「地方自立計画」を読む／飯田敬次、小さくても輝く自治体運動の経過と到達点／高橋彦芳、もう一つの「地方財政改革」を目指して／岡庭一雄、連載4 朝鮮戦争と長野県下の自治体・住民運動(Ⅲ)／新津新生、連載3 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、連載2 「経済封鎖下を生きるカリブの社会主義」キューバ／君島一宇、連載9 『持続可能な開発のためのドイツの戦略』／原八峰、山紫水明 北信濃の「新しい風」、など					
信州自治研 第149号 2004年7月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/7/1	A4	86
危機の中の「平和」と「自治」／愛敬浩二、市町村合併と住民投票の関係一特に長野県について／島田恵司、地域への誇りと自立への気概を／清水澄、第12回環境自治体会議いっだ会議を終えて／小西盛登、戦後、長野県の自然開発行政と自然保護運動／和田蔵次、諏訪地方の環境を守る住民運動／清水馨、木曾川・水の始発駅フォーラム／東太平、連載5 朝鮮戦争と長野県下の自治体・住民運動(Ⅳ)／新津新生、連載4 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、連載10 『持続可能な開発のためのドイツの戦略』／原八峰、山紫水明 環境文化都市をめざして／田中秀典					
信州自治研 第150号 2004年8月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/8/1	A4	50
年金改革論に求められるもの／駒村庸平、平成地方財政危機と自治権確立運動／編集部、連載 上伊那地域の平成の大合併の動向(Ⅰ)／山口通之、諏訪市の区・自治会—その現状と課題／岩波豊明、私の歩いた道／中島多鶴、『信州自治研』発刊150号によせて／今村都南雄・小原隆治・近藤光・高橋彦芳、連載5 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、連載11 『持続可能な開発のためのドイツの戦略』／原八峰、山紫水明 「市民が主役の」あたらしいまちづくりへ／菅谷昭					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第151号 2004年9月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/9/1	A4	51
自治体事務極小化の論理／富野輝一郎、秩父事件と21世紀の地方自治／新津新生、地方行財政の自立を実現し地方自治確立県民会議設置と運動／鈴木長治、連載 上伊那地域の平成の大合併の動向(2)／山口通之、連載6 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、連載：現代秋山紀行 青空に消える焼畑の煙／相沢博文、7月参院選を顧みる／北村正雄、連載12 『持続可能な開発のためのドイツの戦略』／原八峰、山紫水明 知足の心で自律し協働の力で自立する／柳沢万寿雄					
信州自治研 第152号 2004年10月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/10/1	A4	56
地方行財政・自律と改革の道—ルポ・地方自治体財政危機突破県民集会— 講演・日本の再生は自治体の現場から／加藤秀樹、シンポジウム・地方行財政の自律を実現し地方自治確立のために／今村都南雄・田中康夫・矢崎和広・清水澄・加藤秀樹、資料 三位一体改革に当たっての基本姿勢／地方六団体、住民投票によせて／沼尾史久、自著を語る『現場発スローな働き方と出会う』／田中夏子、連載7 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、連載：現代秋山紀行 わがふるさと讃歌／福原洋一、資料 中野市市街地活性化と生鮮食料品と高齢者の関係／高木ひさし、山紫水明 官民一体となって観光の再生を／福島信行					
信州自治研 第153号 2004年11月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/11/1	A4	54
いま日本の地方自治はいずこへ／宮本憲一、地方自治、その現在と未来／辻山幸宣、地方行財政確立の運動さらに発展を／地方行財政自律県民会議、ルポ 飯田と須坂のまちづくりに学ぶ／木下巨一、ルポ 明日を生き残るために「自治体学会・千葉大会」／土屋政紀、飯田市との合併反対運動をふり返る／桐生純治、連載8 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、連載 現代秋山紀行 添乗の楽園に拓く道／相沢博文、9月県議会報告／小原勇、地域と市民とNPO／木下巨一、山紫水明 「改革・創造・躍進」へ確かなプラン策定／中山茂樹					
信州自治研 第154号 2004年12月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2004/12/1	A4	58
第30回地方自治研究全国集会から 第30回地方自治研究全国集会＝群馬自治研＝報告／高橋博久、公共サービス改革とニュージーランドの経験／ポール・コ克蘭、自治体自律と自治体のあり方／辻山幸宣、パネル討論「協働ネットワークと新しい公共の可能性」／樋口恵子・木村正義他、参加者感想、地質と地震／平林照雄、地方議会の機能強化と活性化に向けて／竹下謙、連載9 グローバリズムと農業・農村／田代洋一、道半ば 三位一体改革／編集部、連載 現代秋山紀行 苗場山にボランティアで登山道／相沢博文、山紫水明 歴史とロマンに満ちた『いくさか』／寺島宗正					
信州自治研 第155号 2005年1月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/1/1	A4	54
地方自治の課題と展望 分権と自治の時代を拓くために／今村都南雄、改憲の動向とわれわれの運動課題／飯田敬次、地方自治・今年の課題と展望 “自治の展望” 拓く年に／三上孝一郎、くりかえすな“中世の二の舞”／新津新生、身近な地域からの発想／白戸洋、住民と協働した地域づくり運動へ／鈴木長治、国と地方の根本を考える／田牧保、長野市版都市内分権の実像と虚像／池田清、ルポ 第4回「小さくても輝く自治体フォーラム」／高橋真太郎、外郭団体廃止をめぐる12月県議会での取り組み／竹内久幸、連載1 地財危機と財政分析／高木健二、連載 現代秋山紀行 秋山郷への交通／福原洋一、条例紹介 常設型住民投票／木曾福島町、山紫水明 果敢に攻めて挑戦し続けたい／小木曾亮式、ほか					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
信州自治研 第156号 2005年2月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/2/1	A4	59
<p>地方自治、今年の課題と展望 どうなる、どうする「今年の自治」／島田恵司、地域主権の確立をめざして／矢崎和弘、自治体の自己革新時代幕開け／富野暉一郎、憲法9条改正に焦点一経団連が改憲案を提言／喜多英之、中越地震と政治／越智俊夫、松本市の防災まちづくり計画と実践／西山隆之、地方自治体世界の潮流ールポ・UCLG国際会議から／飛田博史、100万人のふるさと回帰・循環運動を考える／高橋公、連載2・決算カードによる財政分析／高木健二、連載 現代秋山紀行 尺クラスのイワナ、今も／相沢博文、長野県地方自治研究センター第33回総会報告／高橋博久、山紫水明 花と旅産業／木内正勝</p>					
信州自治研 第157号 2005年3月号	長野県地方自治研究センター	長野県地方自治研究センター	2005/3/1	A4	53
<p>公共サービスの危機は地方自治の危機／君島一宇、長野県の市町村支援事業／高橋博久、連載3 地財危機と財政分析／高木健二、村づくりと「栄村名誉研究員」／上倉久佳、連載 現代秋山紀行 岩魚に学ぶ／相沢博文、条例紹介 泰阜村ふるさと思いやり基金条例 中川村住民投票条例、山紫水明 小さな村の行方／櫻井久江、ほか</p>					
政策入札で地域を変える、職場を変える。2004	自治労大阪府職自治研推進委員会	自治労大阪府職員関係労働組合	2004/10/1	A4	44
<p>公共入札を考える7・21決起集会、資料</p>					
地方公務員月報 第489号 2004年4月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/4/10	A5	87
<p>巻頭論文 公務災害訴訟をめぐる諸問題と担当職員の対応について／河野純子、安塚町の人事考課～人事考課制度を補完するチャレンジシートから、「平成14年度地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調」の概要について、平成14年度における地方公務員の措置要求及び不服申立てに関する審査状況の概要、平成14年度地方公務員共済組合の決算状況</p>					
地方公務員月報 第490号 2004年5月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/5/10	A5	97
<p>巻頭論文 職場のセクシュアル・ハラスメントを防止するために／浅倉むつ子、「メンタルヘルス教育研修等のあり方に関する研究会報告書」について、日本郵政公社の人事制度改革について、地方公務員行政関係訴訟の係属状況調査結果等について、平成15年度職員団体等に関する実態調査結果の概要について</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第491号 2004年6月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/6/10	A5	84
<p>巻頭論文 新たな評価システムの導入に向けて―「地方公共団体における人事評価システムのあり方に関する調査研究」報告／稲継裕昭、愛知県瀬戸市の『もらーる・あつぷ計画』から～上司と部下が育ち合える人事考課制度の構築を目指して～、平成15年度人材育成等アドバイザーによるアドバイスの概要等について、平成15年労働組合基礎調査の概況</p>					
地方公務員月報 第492号 2004年7月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/7/10	A5	101
<p>巻頭論文 地方公務員制度改革の一面―任用・勤務形態の多様化／塩野宏、地方公務員における人事評価システムのモデル例～能力評価編～、地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の一部を改正する法律について、平成15年地方公務員給与実態調査結果の概要について</p>					
地方公務員月報 第493号 2004年8月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/8/10	A5	100
<p>職員のこころの健康づくりをどう進めるか―人事院の「新指針」検討会の座長を務めながら考えたこと／吉川武彦、随想 人輝く・安芸高田／児玉更太郎、時の話題 給与問題について／園田健次、いきいき女性職員 石川県、地方公共団体における人事評価システムのモデル例～業績評価編／上月拓也、地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律について（その1）～年金制度改革・地共済年金と国共済年金との財政単位の一元化・市町村の共済組合の年金給付事業の一元的処理／福田毅、ダイアログ 任期付は喫緊に？～任期付採用法の改正、調査解説 地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査結果について／藤巻豊隆、平成16年春闘について／安藤陽</p>					
地方公務員月報 第494号 2004年9月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/9/10	A5	151
<p>本年の人事院勧告について／吉田耕三、随想 「3Cの更なる展開」／蓬萊務、時の話題 年金制度改革について／佐々木敦朗、いきいき女性職員 長崎県、がんばれば報われる！一加茂町の勤務評定制度／藤岡忠司、地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律について（その2）～年金制度改革・地共済年金と国共済年金との財政単位の一元化・市町村の共済組合の年金給付事業の一元的処理／福田毅、ダイアログ 修学部分休業、調査解説 「平成15年度地方公務員の退職状況等調査」の概要について／佐野正和、平成16年人事院勧告の概要等について（給与関係）／小此木哲也</p>					
地方公務員月報 第495号 2004年10月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/10/10	A5	98
<p>巻頭論文 年金制度の改正と今後の課題／川村仁弘、随想 「人とまちを紡ぐ元気都市 新生上田の創造」を目指して／母袋創一、時の話題 障害等級表の改正について～人さし指の特別扱いやめませ／古内芳雄、いきいき女性職員 神戸市、勤務評定制度とその結果の活用―岐阜県多治見市の事例／桜井康久、コンピテンシー型能力開発と人事―これからの行政経営を考える／夕部雅丈、ダイアログ 特殊勤務手当の適正化、調査解説 平成15年度地方公務員研修の実態に関する調査／水谷朋之、給与・定員管理等の公表状況と問題点／伊藤章司・戸田新</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方公務員月報 第496号 2004年11月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/11/10	A5	84
<p>巻頭論文 行政事件訴訟法の改正／橋本勇、随想 職員に期待すること／遠藤忠、時の話題 地方公務員の給与のあり方に関する研究会の発足／稲山博司、いきいき女性職員 京都市、勤務評定制度の活用を巡って／岐阜県各務原市総務部職員課、職員研修事業の再構築～マトリックス型研修体系に基づく取組／堀信也、ダイアログ 公的年金制度の一元化、調査解説 平成15年度常勤地方公務員災害補償統計の概要について／加藤真木子</p>					
地方公務員月報 第497号 2004年12月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2004/12/10	A5	99
<p>巻頭論文 政策形成における自治体職員の役割／梅田次郎、随想 三期目の市長就任と抱える課題／齊藤洋三、時の話題 公務員制度改革・行政サービスの向上／平野隆、いきいき女性職員 広島県、職員のやる気を育てる人事考課制度の構築—新潟県見附市における人事考課制度について／池山広喜、職場や日常生活の場で実践を！～不祥事防止に向けた職員行動指針の策定及びその徹底／神奈川県総務部総務室行政事務監察担当、ダイアログ 高齢者部分休業、調査解説 平成16年における地方公共団体の勤務時間・休暇等に関する調査の結果について／木村寿康、平成15年度地方公共団体の安全衛生管理体制の整備状況について／伊良部直</p>					
地方公務員月報 第498号 2005年1月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/1/10	A5	114
<p>巻頭論文 地方公務員行政の課題と展望／須田和博、随想 まちづくりと人材育成／亀井俊明、時の話題 女性登用／上田紘士、いきいき女性職員 山梨県、男性職員の育児のための休暇取得のあり方について／厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子化対策企画室、地方公務員の給与のあり方に関する研究会について／緒方兼太郎、ダイアログ 人事評価の推進について、調査解説 平成15年度職員の健康状況に関する調査結果について／(財)地方公務員安全衛生推進協会、地方公共団体における平成15年度の競争試験等の実施状況について／木林寿康</p>					
地方公務員月報 第499号 2005年2月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/2/10	A5	124
<p>巻頭論文 地方自治体における人事評価のあり方／井川博、随想 「豊かな海が未来を拓く ふれあいとやさしさに包まれた世界都市」を目指して／井上博司、時の話題 ライフプラン相談事業の充実を／関口勝、いきいき女性職員／富山県、新潟県中越地震及び台風に伴う災害に係る地方公共団体の人的支援について／池田隆雄・池上大、地方公務員災害補償法の一部改正（障害補償に係る障害の等級の改定等関係）について／池永裕典、人事院におけるリーダー研修・倫理研修の改訂について／人事院人材局研修指導課、ダイアログ 地共済年金の財政再計算、調査解説 地方公共団体等における汚職事件の概要について／里見誠一、平成15年度における地方公務員の育児休業等の取得状況について／木林寿康、「地方公共団体における再任用制度の実施状況等調査」の概要について／佐野正和</p>					
地方公務員月報 第500号 2005年3月号	総務省自治行政局公務員課	第一法規出版	2005/3/10	A5	177
<p>巻頭論文 公務部門におけるポジティブ・アクション／稲葉馨、随想 時代に即したまちづくり／中島隆利、時の話題 給与の実態と今後の取組／園田健次、いきいき女性職員／川崎市、常に改革・改善に取り組む「がんばる市役所づくり」～目標管理を活用した人事考課制度を通して／宮崎市総務課人事部、ダイアログ 医療保険制度改革、調査解説 「平成16年地方公共団体定員管理調査結果」について／河村信治、特殊勤務手当実態調査の結果について／戸田新、平成16年地方公務員給与実態調査結果の概要について／波田地真路、特集 2005年目で見る地方公務員行政</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治京都フォーラム 第89号 夏季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2004/8/20	A4	24
自治体が担うセーフティネット② 総合評価一般競争入札制度による自治体の福祉化／大谷強、感染症と自治体の危機管理／前川貴司、 拡がる市民活動 NPOの現在② 森の案内人、 住民参加のまちづくり探訪⑤ 宇治田原町社協「ボランティアセンター」					
地方自治京都フォーラム 第90号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2004/11/25	A4	30
「公・共・私」型社会の構築と自治体の役割／富野暉一郎、入札制度改革で生み出す「公正労働」と「住民福祉」―「価格入札」から「政策入札」へ／小畑精武、おおさか人材雇用開発人権センター「地域就労支援事業」―自立支援とまちづくり／富田一幸、拡がる市民活動 NPOの現在③住民が運行する醍醐コミュニティバス					
地方自治京都フォーラム 第91号 冬季号	京都地方自治総合研究所	京都地方自治総合研究所	2005/3/1	A4	30
分権時代の自治体職員と議員像を求めて―科学・政策・政治の視点から／中川幾郎、三位一体改革と自治体―2005年度政府予算案と地方財政対策、自治体が担うセーフティネット③ I 就職活動の前に話をじっくり聞いてもらいたい若者たち―ヤングジョブスポットきょうとの経験から／大谷強、拡がる市民活動 NPOの現在④ NPO法人京都オレンジの会―ひきこもりの若者に就労体験で自立を支援					
地方自治職員研修 第38巻 (通巻525号) 2005.3 臨時増刊78号 改革派首長が考える自治体改革	公職研	公職研	2005/3/15	A5	247
<p>■総論 分権改革を支える首長に求められること／大森彌、地方分権改革の次なるステージに向けて／梶原拓、■都道府県編 ①宮城県 「ほんものの民主主義」のための改革を／浅野史郎、②群馬県 開かれた県政／小寺弘之、③岩手県 地方分権の担い手の資格／廣田淳、④神奈川県 県民本位の県政をめざして／松沢成文、⑤福井県 マニフェスト、政策合意をテコにトップ・スピードでの変革／西川一誠、⑥埼玉県 埼玉県における上田流県政改革／埼玉県総合政策部改革政策局)、⑦静岡県 静岡県が進める行財政改革と内政構造改革の提言／石川嘉延、⑧滋賀県 地方自治の破壊と地域自治の創造／国松善次、⑨和歌山県 スピード感を重視した改革の県政／木村良樹、⑩鳥取県 行政改革は原点に立ち返ることから／片山善博、⑪岡山県 「県民力」を結集し、創造のための改革を／石井正弘、⑫佐賀県 一人の百歩より百人の一歩／古川康、⑬熊本県 クライアント・センタードを胸に／潮谷義子、■市町村編 ①札幌市 市民自治を根本に据えた自治体改革の実践／上田文雄、②ニセコ町 改革のはじまりは、仕事の原点の確認から／逢坂誠二、③太田市 地方の自立を目指す行政経営マネジメントシステム／清水聖義、④滝沢村 文化を変える、組織が変わる／柳村純一、⑤志木市 志木市における自治体改革と抜本的な行財政構造改革／穂坂邦夫、⑥市川市 市民満足度の把握を起点とした新しい行政運営システム／千葉光行、⑦我孫子市 自立する我孫子のために／福嶋浩彦、⑧武蔵野市 “現場”からの実践による施策づくり／土屋正忠、⑨川崎市 市民の視点から地域を変える／阿部孝夫、⑩三鷹市 「創造的自治体経営」に向けての新たな改革／清原慶子、⑪横浜市 横浜の都市経営／中田宏、⑫大和市 自治体改革・大和市の場合／土屋候保、⑬横須賀市 自治体改革を条例によるまちづくりから推進する／沢田秀男、⑭金沢市 「風格」と「活力」のあるまちに／山出保、⑮多治見市 総合計画が進める自治体改革／西寺雅也、⑯尼崎市 希望と活力のみなぎるまちへ／白井文、⑰高浜市 将来を見据えた自治体構造改革／森貞述、⑱名張市 「待ったなし」の改革で拓く「市民自治」のまちづくり／亀井利克、⑲寝屋川市 民間経営感覚の導入と360度人事評価／馬場好弘、⑳阪南市 終わりのなき改革に挑戦／岩室敏和、21松山市 「自立」をキーワードとした政策立案型の自治体への転換を目指して／中村時広</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第38巻 第01号 (通巻522号) 2005.1	公職研	公職研	2005/1/15	A5	129
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈第三世代の地方自治と「地方自治の本旨」〉／横道清孝、特集 自治体自立元年 分権・自立と自治体改革／小池治、地域産業振興と自治体の役割／鈴木茂、構造分析から始める地域経済自立化／飯田・下伊那経済自立化研究会、新時代の行政改革～税金減時代の自治体戦略／市川市、鳥取ルネッサンスと地域自立戦略／鳥取県、第二のふるさとへの思いをまちづくりに反映／ニセコ町、地域が輝く自立戦略～まだら分権の取り組み／佐賀県、特集 復興と再生の10年～“阪神淡路”の経験に学ぶ 震災が示した自治体への課題／高寄昇三、震災10年に向けた「復興の総括・検証」／神戸市、被災地はいま～10年後の人々の暮らし・まちの姿／まち・コミュニケーション、災害救援活動10年の軌跡を辿って／田中稔昭、あれから10年～阪神淡路大震災後のこころのケア活動から見えてきたもの／尾野田かよ・村田聡、新連載 持続的交通政策の道しるべ ①協働でつくる持続可能な地域交通／上岡直見、海外自治情報／東条正美、e-ガバ時評 ①石原発言の示す住基ネット政策の転換／西邑亨、シネマDE地方自治 ①合併担当職員と「たそがれ清兵衛」</p>					
地方自治職員研修 第38巻 第02号 (通巻523号) 2005.2	公職研	公職研	2005/2/15	A5	130
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈日本国憲法の「色男」〉／江橋崇、地方の眼 〈崩壊した志多地域の合併〉／小林慎、葉上太郎の都政ウォッチング 〈凛とした背骨を持つ美しい議会〉／葉上太郎、緊急報告 三位一体改革'04 三位一体改革一露呈した自民党型分権の限界／田嶋義介、特集 自治体議会の処方箋 自治体議会の「不全」状態をいかに克服するか／佐藤竺、議会の役割と自治基本条例／福士明、協働時代の議会と住民～協働型議会の構想／江藤俊昭、だれが議会を変えるのか～ひとりから始める／寺町みどり、鳥取県で進む議会活性化～議会と知事との関係を中心に／清野和彦、誰がために議会は在る／井坂信彦、今こそ、市民・行政・議会のパートナーシップシステムの確立を／松山哲男、議員による「出前フォーラム」／横山すみ子、新連載 地域公共交通と自治体〈自家用自動車による住民の足の確保〉／中村浩一、ほか</p>					
地方自治職員研修 第38巻 第03号 (通巻524号) 2005.3	公職研	公職研	2005/3/15	A5	129
<p>「地方自治の本旨」をめぐる〈「信託のかたち」と「地方自治の本旨」〉／辻山幸宣、地方の眼 〈越県合併が問う県と市町村の関係〉／相川俊英、緊急特集 合併と民主主義～選挙と住民投票 2005年合併自治体首長選を地域民主主義の進展の機会に／廣瀬克哉、民主制度根幹の揺らぎ～市町村合併と住民投票／森啓、まちづくり政策をローカル・マニフェストで明確に／田嶋義介、特集 文化とまちと政策の間隔 自治体の文化政策／後藤和子、芦屋市美術館存続問題が投げかけたもの／角野幸博、指定管理者制度で変える公立文化施設の運営／小林真理、眠らない休まない金沢市民芸術村／細川紀彦、地域の文化活動と自治体～楽都・仙台を事例に／志賀野桂一、アートNPOのミッションと課題／古賀弥生、1 地方館学芸員の見る博物館の状況／笹倉いる美、市民のニーズに合った施設づくり／水野久美子、ほか</p>					
地方自治職員研修 第38巻 第04号 (通巻526号) 2005.4	公職研	公職研	2005/4/15	A5	129
<p>「地方自治の本旨」をめぐる ドイツで「地方自治の本旨」を論ずる姿勢を考えさせられる！／白藤博行、特集 自治のギモンに答えます 三位一体改革のそもそもを考える／稲沢克祐、道州制論議のこれまで、これから／田島平伸、介護保険法改革案と今後の行方／川村匡由、市民にとって、自治体にとっての指定管理者制度／三野靖、教育改革の動向と自治体教育行政改革の課題／伊藤正次、PFI成功の鍵～的確な契約によるリスクの適正配分とインセンティブコントロール／赤井伸郎、マニフェストの活用と基盤整備／長野基、ごみ処理・リサイクル事業をめぐる二題／鈴木直人、ほか</p>					
地方自治職員研修 第37巻 第4号 (通巻511号) 2004.4	公職研	公職研	2004/4/15	B5	130
<p>新〈地方自治〉論 信頼と連帯感の中から育つ「住民自治」／川村喜芳、地方の眼 廃プラ処理の市民的選択を／青木泰、特集「自治体職員のための基礎知識～自治体に打ち寄せる時代の波を読む」 地方自治：民主主義と地方自治制度／馬場健、行政改革：民間活力の導入の潮流／萩原淳司、政策法務：政策法務のキーワード／山口道昭、IT：地域で役立てたい情報技術／半田裕之、経済：経済・財政をめぐる構造改革／花輪宗命、まちづくり：まちづくり・都市計画と参加／佐谷和江、福祉：多岐にわたる自治体福祉のテーマを追う／自治体福祉研究会、環境：身近な環境から地球環境まで／長崎純一、気になる自治関連ワード／編集部、など</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第37巻 第5号 (通巻512号) 2004.5	公職研	公職研	2004/5/15	B5	130
<p>新〈地方自治〉論 新しい自治のためのアリーナとプラットフォーム／佐藤滋、地方の眼 合併破綻の決断／望月靖祥、特集「食と自治体」 食の安全と自治体行政／松田友義、都市農地の市民の利用／後藤光蔵、群馬県・食の安全の取り組み／群馬県食品安全会議事務局、食のまちづくりから始まる「御食国」スロータウン構想／小浜市食のまちづくり課、健康で豊かな「有機の町づくり」をめざして／畑敏之、食の博物館～合併を超えたまちづくり／今野茂、給食を作ろう大作戦／東佐都子、など</p>					
地方自治職員研修 第37巻 第6号 (通巻513号) 2004.6	公職研	公職研	2004/6/15	A4	130
<p>新〈住民自治〉論 新〈住民自治〉は住民の義務か？／沼尾史久、地方の眼 三位一体改革と地方のガバナンス／宗前清貞、特集「三セク・外郭団体の直し方・こわし方」 外郭団体をどう見直すか／醍醐聰、第三セクターが陥る四つの問題／河西邦人、外郭団体の見直しのポイント／蒔谷竹生・坂邊淳也、土地開発公社の現状と課題／荒谷紘毅、第三セクター・外郭団体のリストラクチャリング／井熊均、北海道住宅供給公社・特定調停／今川勝照、倉敷チボリ公園の経営改革から考える／綾野雄紀、東京都交響楽団・東京都立大学改革／平舘英明、大阪市の巨大三セク再建のゆくえ／小西恒雄、など</p>					
地方自治職員研修 第37巻 第7号 (通巻514号) 2004.7	公職研	公職研	2004/7/15	A4	130
<p>新〈住民自治〉論 住民自治の原理とその多様な実現形態／玉野和志、地方の眼 圏央道判決が呼びかけるもの／奥山暁子、特集「まちづくりも施策もユニバーサル！」 自治体政策とユニバーサルデザイン／古瀬敏、高齢者に住みよいまちづくり／松本暢子、子どもの遊び場とパークマネジメントの課題～自治体・地域住民の協働に向けて／大坪龍太、外国人住民と自治体～多文化共生のまちづくりに向けて／山脇啓造、「障害」のある人がまちで暮らし続けるために／富田昌吾、ユニバーサルデザインのまちづくり (浜松市)／伊藤亘、共生社会の夢を追って～変革の主人公に／孫美知、アクセシブルなウェブデザインのポイント／大藤幹、など</p>					
地方自治職員研修 第37巻 臨時増刊号 第76号 (通巻515号)	公職研	公職研	2004/7/15	A5	253
<p>自治体力としての職員力ーコンプライアンスと協働の職員論 はじめに、第1章 コンプライアンスとセキュリティ～的確・積極的に「守る」職員論、第2章 改革型・協働型人材育成と人事制度～問題解決型「攻め」の職員論、第3章 住民を向いた仕事を可能にする組織づくり事例、資料編</p>					
地方自治職員研修 第37巻 第8号 (通巻516号) 2004.8	公職研	公職研	2004/8/15	A4	130
<p>新〈住民自治〉論 ローカルガバナンスと水平的調整／今川晃、地方の眼 岐阜市大規模産廃 不法投棄の構造／式守克史、特集「土地の記憶と生きるまち」 場所の力～場と時がもつ意味・力／後藤春彦、歴史的環境を活かしたまちづくり／馬場憲一、まち並み保存と防災／室崎益輝、歴史的町並みを活かす、町家を活かす／宗田好史、生かされる資源～空堀商店街限界長屋再生プロジェクト／六波羅雅一、まちの記憶～原爆で失われたまち猿楽町の復元プロジェクト／福田由美子、まちの記憶を継承する歌舞伎のまちづくり (埼玉県小鹿野町)／山本正実、市民主体の景観まちづくり活動／埜正浩、がんばれ市町村！景観法は使いよう／深田祐子、など</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第37巻 第9号 (通巻517号) 2004.9	公職研	公職研	2004/9/15	B5	130
<p>特集 指定管理者制度とアウトソーシング アウトソーシングと指定管理者制度の位相／今井照、NPOと指定管理者制度／粉川一郎、指定管理者制度の課題／菅原敏夫、指定管理者制度と文化施設のミッション／中川幾郎、横浜市立港湾病院の公設民営化／城博俊、えりも町の実験、大規模業務委託の行方／古川周三、幼保の枠を超えた就学前教育をNPO委託の公設民営で実現 (品川区)／金子正博、水月児童文化センターのNPO法人への委託 (池田市)／石井正、自治体版シェアードサービス／小島卓弥、ほか</p>					
地方自治職員研修 第37巻 第10号 (通巻518号) 2004.10	公職研	公職研	2004/10/15	B5	130
<p>緊急特集 加速する「改革」 「三位一体改革」の本質と今後の行方／森田朗、財政分権のスタート台に立った地方六団体／田嶋義介、自壊する自治体、忍ぶ自治体の未来予想図／岩崎恭典・小林慶太郎、「憲法改正国民投票」のルールづくり／今井一、特集 コミュニティビジネスへの期待と現状 都市の未来とコミュニティビジネス／福嶋浩彦、現場・市民の姿からみるCBの現状／相川康子、マイスター倶楽部が拓く可能性／鈴木誠、トップ・民間SOHOインキュベーターが語る創業支援のキモ／太田昇、高齢者・女性の就業支援に向けて／川辺忠・長澤孝仁・片岡千晴、ほか</p>					
地方自治職員研修 第37巻 臨時増刊号 第77号 (通巻520号)	公職研	公職研	2004/11/15	A5	253
<p>自治体現場の法務・財務―ケースで学ぶ政策法務・政策財務 第1章 総論、第2章 法務／政策法務を考える事例22選、第3章 財務／財務政策を考える事例22選</p>					
地方自治職員研修 第38巻 (通巻525号) 2005.3 臨時増刊78号 改革派首長が考える自治体改革	公職研	公職研	2005/3/15	A5	247
<p>■総論 分権改革を支える首長に求められること／大森彌、地方分権改革の次なるステージに向けて／梶原拓、■都道府県編 ①宮城県 「ほんものの民主主義」のための改革を／浅野史郎、②群馬県 開かれた県政／小寺弘之、③岩手県 地方分権の担い手の資格／廣田淳、④神奈川県 県民本位の県政をめざして／松沢成文、⑤福井県 マニフェスト、政策合意をテコにトップ・スピードでの変革／西川一誠、⑥埼玉県 埼玉県における上田流県政改革／埼玉県総合政策部改革政策局)、⑦静岡県 静岡県が進める行財政改革と内政構造改革の提言／石川嘉延、⑧滋賀県 地方自治の破壊と地域自治の創造／国松善次、⑨和歌山県 スピード感を重視した改革の県政／木村良樹、⑩鳥取県 行政改革は原点に立ち返ることから／片山善博、⑪岡山県 「県民力」を結集し、創造のための改革を／石井正弘、⑫佐賀県 一人の百歩より百人の一歩／古川康、⑬熊本県 クライアント・センタードを胸に／潮谷義子、■市町村編 ①札幌市 市民自治を根本に据えた自治体改革の実践／上田文雄、②ニセコ町 改革のはじまりは、仕事の原点の確認から／逢坂誠二、③太田市 地方の自立を目指す行政経営マネジメントシステム／清水聖義、④滝沢村 文化を変える、組織が変わる／柳村純一、⑤志木市 志木市における自治体改革と抜本的な行財政構造改革／穂坂邦夫、⑥市川市 市民満足度の把握を起点とした新しい行政運営システム／千葉光行、⑦我孫子市 自立する我孫子のために／福嶋浩彦、⑧武蔵野市 “現場”からの実践による施策づくり／土屋正忠、⑨川崎市 市民の視点から地域を変える／阿部孝夫、⑩三鷹市 「創造的自治体経営」に向けての新たな改革／清原慶子、⑪横浜市 横浜の都市経営／中田宏、⑫大和市 自治体改革・大和市の場合／土屋侯保、⑬横須賀市 自治体改革を条例によるまちづくりから推進する／沢田秀男、⑭金沢市 「風格」と「活力」のあるまちに／山出保、⑮多治見市 総合計画が進める自治体改革／西寺雅也、⑯尼崎市 希望と活力のみなぎるまちへ／白井文、⑰高浜市 将来を見据えた自治体構造改革／森貞述、⑱名張市 「待たなし」の改革で拓く「市民自治」のまちづくり／亀井利克、⑲寝屋川市 民間経営感覚の導入と360度人事評価／馬場好弘、⑳阪南市 終わりのなき改革に挑戦／岩室敏和、21松山市 「自立」をキーワードとした政策立案型の自治体への転換を目指して／中村時広</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
地方自治職員研修 第38巻 第01号 (通巻522号) 2005.1	公職研	公職研	2005/1/15	A5	129
「地方自治の本旨」をめぐる〈第三世代の地方自治と「地方自治の本旨」〉／横道清孝、特集 自治体自立元年 分権・自立と自治体改革／小池治、地域産業振興と自治体の役割／鈴木茂、構造分析から始める地域経済自立化／飯田・下伊那経済自立化研究会、新時代の行政改革～税収減時代の自治体戦略／市川市、鳥取ルネッサンスと地域自立戦略／鳥取県、第二のふるさとへの思いをまちづくりに反映／ニセコ町、地域が輝く自立戦略～まだら分権の取り組み／佐賀県、特集 復興と再生の10年～“阪神淡路”の経験に学ぶ 震災が示した自治体への課題／高寄昇三、震災10年に向けた「復興の総括・検証」／神戸市、被災地はいま～10年後の人々の暮らし・まちの姿／まち・コミュニケーション、災害救援活動10年の軌跡を辿って／田中稔昭、あれから10年～阪神淡路大震災後のこころのケア活動から見えてきたもの／尾野田かよ・村田聡、新連載 持続的交通政策の道しるべ (①協働でつくる持続可能な地域交通)／上岡直見、海外自治情報／東条正美、e-ガバ時評 (①石原発言の示す住基ネット政策の転換)／西邑亨、シネマDE地方自治 (①合併担当職員と「たそがれ清兵衛」)					
地方自治職員研修 第38巻 第02号 (通巻523号) 2005.2	公職研	公職研	2005/2/15	A5	130
「地方自治の本旨」をめぐる〈日本国憲法の「色男」〉／江橋崇、地方の眼 (崩壊した志多地域の合併)／小林慎、葉上太郎の都政ウォッチング (凛とした背骨を持つ美しい議会)／葉上太郎、緊急報告 三位一体改革'04 三位一体改革一露呈した自民党型分権の限界／田嶋義介、特集 自治体議会の処方箋 自治体議会の「不全」状態をいかに克服するか／佐藤竺、議会の役割と自治基本条例／福士明、協働時代の議会と住民～協働型議会の構想／江藤俊昭、だれが議会を変えるのか?～ひとりから始める／寺町みどり、鳥取県で進む議会活性化～議会と知事との関係を中心に／清野和彦、誰がために議会は在る／井坂信彦、今こそ、市民・行政・議会のパートナーシップシステムの確立を／松山哲男、議員による「出前フォーラム」／横山すみ子、新連載 地域公共交通と自治体 (自家用自動車による住民の足の確保)／中村浩一、ほか					
地方自治職員研修 第38巻 第03号 (通巻524号) 2005.3	公職研	公職研	2005/3/15	A5	129
「地方自治の本旨」をめぐる〈「信託のかたち」と「地方自治の本旨」〉／辻山幸宣、地方の眼 (越県合併が問う県と市町村の関係)／相川俊英、緊急特集 合併と民主主義～選挙と住民投票 2005年合併自治体首長選を地域民主主義の進展の機会に／廣瀬克哉、民主制度根幹の揺らぎ～市町村合併と住民投票／森啓、まちづくり政策をローカル・マニフェストで明確に／田嶋義介、特集 文化とまちと政策の間隔 自治体の文化政策／後藤和子、芦屋市美術館存続問題が投げかけたもの／角野幸博、指定管理者制度で変える公立文化施設の運営／小林真理、眠らない休まない金沢市民芸術村／細川紀彦、地域の文化活動と自治体～楽都・仙台を事例に／志賀野桂一、アートNPOのミッションと課題／古賀弥生、1 地方館学芸員の見る博物館の状況／笹倉いる美、市民のニーズに合った施設づくり／水野久美子、ほか					
地方自治職員研修 第38巻 第04号 (通巻526号) 2005.4	公職研	公職研	2005/4/15	A5	129
「地方自治の本旨」をめぐる ドイツで「地方自治の本旨」を論ずる姿勢を考えさせられる!／白藤博行、特集 自治のギモンに答えます 三位一体改革のそもそもを考える／稲沢克祐、道州制論議のこれまで、これから／田島平伸、介護保険法改革案と今後の行方／川村匡由、市民にとって、自治体にとっての指定管理者制度／三野靖、教育改革の動向と自治体教育行政改革の課題／伊藤正次、PFI成功の鍵～的確な契約によるリスクの適正配分とインセンティブコントロール／赤井伸郎、マニフェストの活用と基盤整備／長野基、ごみ処理・リサイクル事業をめぐる二題／鈴木直人、ほか					
地方自治総合研究所 30年のあゆみ	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2005/2/28	B5	209
ごあいさつ 北岡勝征、今村都南雄、人見一夫、30周年に寄せて 記憶の一齣／田中義孝、夢と総研と私／加藤芳太郎、自治総研と自治研一自治総研設立30周年を祝って／寄本勝美、「地域政治」の復権を／上林得郎、《座談会》自治総研30年／今村都南雄・佐藤竺・佐藤英善・澤井勝・辻山幸宣、《再録・座談会》研究所の10年をふりかえって／阿利莫二・加藤一明・加藤芳太郎・佐藤竺・澤井勝・田中義孝・辻山幸宣、資料編 1. 運営体制、2. 研究体制、3. 事業計画に基づくプロジェクト、4. セミナー・所内研究会など、5. 研究所刊行物一覧、6. 研究助成費一覧、7. 地方自治総合研究所年譜、8. 研究所に係る文書類					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ドイツ州間財政調整の改革 「水平的財政調整」の射程	中村良広	(財)地方自治総合研究所	2004/6/20	A5	81
第1章 州間財政調整の改革課題、第2章 州間財政調整の改革、第3章 州間財政調整と「水平的財政調整」					
とうきょうの自治 第52号 2004年3月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2004/3/31	A4	40
特集 2004年度の自治体財政を展望する 2004年度政府一般会計予算を読む／星野泉、2004年度東京都予算／菅原敏夫、動き出した税源委譲／塚越博道、宝塚市のコミュニティ政策と自治会／大内田鶴子、連載 市民活動法人を訪ねて⑩ 東京・多摩リサイクル市民連邦、 会員レポート 連続はがき事件被害者からの報告—浦本誉至史、自衛隊のイラク派兵反対を叫びつづけよう！／森本一雄、など					
とうきょうの自治 第53号 2004年6月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2004/6/30	A4	44
特集 市民合意 公共性をめぐって／杉田敦、環境に関する、情報へのアクセス、政策決定への市民参加、及び司法へのアクセスの確保の必要性とそれらを前提とした合意形成手法の日本への導入の可能性について／後藤隆、まちづくりにおける「協議」と「決定」のデザイン／饗庭伸、町内会・自治会をどう見るか—島田恵司、 連載 ここでこんなことが⑧⑨ 次世代育成支援対策推進法・新宿区、保育待機児童ゼロ・福生市、 会員レポート 収益事業（公営競技）経営の現状と課題／菅原誠一、など					
とうきょうの自治 第54号 2004年9月号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2004/9/30	A4	28
巻頭言 「結果の平等」と「機会の平等」／町田俊彦、特集 財政構造改革 「三位一体」の改革が問いかけているもの／菅原敏夫、「東京」からみた三位一体改革／高端正幸、「三位一体」改革と自治体改革／菅原敏夫、連載 市民活動邦人を訪ねて⑩ チェロ・コンサートコミュニティ、連載 ここで こんな ことが⑩ 男女共同参画条例を巡る荒川区の顛末					
都市問題 第95巻 第4号 2004年4月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2004/4/1	A5	152
特集 大学と地域 大学と地域—21世紀の展望／清成忠男、産学連携による地場産業の振興／下平尾勲、生涯学習社会構築に向けての大学の役割／今野雅裕、公共政策学の研究・教育と自治体実務／富野暉一郎、NPOと大学を軸にした「産官学民」の地域プラットフォーム／山岸秀雄、学生主体のまちづくり活動の教育的活用と課題—名古屋学院大学マイルポスト・プロジェクトを事例として／水野晶夫、新たな「学生街」への展望／半田章二、米国における成長管理のための業績測定—その変遷と論理展開(2・完)／吉川富夫					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第95巻 第5号 2004年5月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2004/5/1	A5	136
<p>特集 都市自治体政策法務の可能性 自治体の法環境と政策法務／北村喜宣、東京都庁における法務管理—東京都庁総務局法務部／金井利之、市民自治の制度化と政策法務—自治体ガバナンスの構成転換に向けて／今井照、地域社会の合意形成と自治体政策法務／名和田是彦、自治体政策法務と訴訟法務／天野巡一、新しいほう環境に対応した自治体職員の政策法務研修／加藤良重</p>					
都市問題 第95巻 第6号 2004年6月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2004/6/1	A5	148
<p>特集 分権と地方議会の改革 地方分権における地方議会の課題—協働型議会の構想／江藤俊昭、近・現代日本の地方議会制度成立史事業素描／北出寧啓、地方議会改革の現状と課題／橋本岳、三重県の議会改革と地方議会改革の展望／中川正美、議会の活性化と市民との連携／鈴木恵・中本美智子、神牧智子、地方議会議員評価の可能性と課題—議会評価、議会改革とその先／佐藤幹、インタビュー 首長から議会への期待と注文—志木市長・穂坂邦夫氏に聞く／後房雄、民間委託と公務員の雇用—新しい公務員制度への考察／齋藤徹史</p>					
都市問題 第95巻 第7号 2004年7月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2004/7/1	A5	148
<p>特集 地域福祉計画をめぐる課題と展望 新しい社会福祉システムとしての地域福祉—地域福祉計画策定の必要性と意義／大橋謙策、わが国における地域福祉計画の系譜と主要課題／鷹野吉章、市民参加による地域福祉計画策定過程における市町村の役割／草平武志、地域福祉計画策定過程における住民参加と協働の方法論／野口定久、地域の自己決定と協働の形成過程としての地域福祉計画—静岡県富士川町地域保健福祉計画策定の試み／小松理佐子、地域福祉計画と地域住民の主体性に関する一考察—岡村理論を手がかりにして／原田正樹、市町村合併に係る住民投票制度の課題／河村和徳、地方単独事業と財政支援措置—都道府県における道路事業を中心に／宮崎雅人、宮城県議会における「基本計画を議決事件とする条例」の制定経緯／藤原範典</p>					
都市問題 第95巻 第8号 2004年8月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2004/8/1	A5	144
<p>特集 NPO再考—市民社会論の展開 市民・NPOによる「公的空間」の創造—NPO（「公益」を担う市民活動）の新しい展開／高田昭彦、〈参加〉への封じ込めとしてのNPO—市民活動と新自由主義／渋谷望、NPO論を超えて—社会的企業論の可能性／藤井敦史、新しい市民社会の生成？—阪神・淡路大震災から10年後のボランティアとNPO／山下祐介、地域ガバナンスの主体としてのNPOの展開／林泰義、移行期における租税政策(1)—戦後日本の租税特別措置の再検討／ソボレフ ロマン、ほか</p>					
都市問題 第95巻 第9号 2004年9月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2004/9/1	A5	136
<p>特集 観光立国時代における自治体 観光立国時代の自治体の役割／溝尾良隆、都市観光・まちづくり観光と地域文化づくり／井口貢、都市観光とまちづくり／南條道昌、観光立国に向けた地域のユニバーサルデザインによる観光地形成とホスピタリティ／宮井久男、遠野市の観光地づくり—日本のふるさと再生特区を通じた取組／菊池新一、長野市・松代における生涯学習リゾート構想の推進／樋口博、北海道・東北の官民連携による国際観光プロモーション／小野晋、移行期における租税政策(2・完)—戦後日本の租税特別措置の再検討／ソボレフ ロマン、ほか</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題 第95巻 第10号 2004年10月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2004/10/1	A5	136
<p>特集 自治体の予算編成を考える 住民自治の予算システム改革 現在と未来―「三位一体改革」の現実から考える／青山彰久、分権時代の予算制度／菅原敏夫、予算審議改革の視点／野村稔、財政情報公開の現状と課題／肥沼位昌、鳥取県における予算編成過程の公開について／西尾浩一、もっと知りたいことしの仕事／福村一広、名張市における「ゆめづくり地域予算制度」／松下英子、第30回「東京市政調査会藤田賞」 選考経過報告／吉岡健次、受賞のことば／小泉和重、馬場健、ほか</p>					
都市問題 第95巻 第11号 2004年11月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2004/11/1	A5	148
<p>特集 三位一体改革のネクスト・ステージ 三位一体改革の理念と現実／神野直彦、三位一体改革の政治プロセス／坪井ゆづる、所得譲与税創設と今後の税源移譲―本格的税源移譲への道程／林宜嗣、国庫補助負担金の改革をどう見るか―地方6団体「改革案」の意義／伊東弘文、地方交付税改革―財源保障と地方財政の将来像／岡本全勝、三位一体改革と地方債制度をめぐる論点／稲生信男、三位一体改革の推進における地方の意思とその反映／増田寛也、平成の大合併を問う住民投票―若年層の投票参加に着目して／塩沢健一</p>					
都市問題 第96巻 第1号 2005年1月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/1/1	B5	104
<p>巻頭言 記憶から消えていく街／国谷裕子、特集1 介護保険制度を考える これからの介護保険制度のあり方を考える―介護保険制度の見直しに関する意見を読んで／橋本泰子、介護サービスの財源問題―財政面からみた「介護保険制度の見直し」／池上岳彦、広域連合による介護保険事業の取組―空知中部地域連合の実績より／北良治、介護保険改定とNPO活動―活かすべきNPO法人の経験と蓄積／渋川智明、対談 日米地位協定と自治／土屋候保×宮城篤実、特集2 阪神・淡路大震災から10年―何を教え、何を変えたのか 震災に対応する都市構造の課題／田村明、次の大地震に備えて―防災対策と減災科学／室崎益輝、危機管理体制の現実と課題―阪神・淡路大震災の経験の中から／貝原俊氏、「公的援助」について―この10年、「阪神・淡路大震災」の被災の現場で考え、して来たこと／小田実、電子自治体と地域における災害リスク・マネジメント／須藤修、ほか</p>					
都市問題 第96巻 第2号 2005年2月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/2/1	B5	112
<p>巻頭言 障害者が挑戦者となる日、特集1 児童虐待を乗り越える 虐待防止のテクノロジー―克服すべき都市生活の「歪み」／小林道雄、子どもの人権と虐待防止―虐待防止法の改正と残された課題／小宮山洋子、「人の輪」を広げるために―虐待防止と地域ネットワーク／安藤明夫、「三鷹市子ども家庭支援ネットワーク」の活動から―地域で支える気づきと支援のネットワーク／竹内富士夫、子どもたちの“Big brother”―ストレスからの解放と人間の回復／小関直人、インタビュー 梶原拓・全国知事会長に聞く―聞き手 新藤宗幸 三位一体改革・政府決定は60点、特集2 日本の農業・農村はよみがえるか 経済グローバル化とわが国の農業改革／本間正義、農業改革と食料自給率／北村龍行、企業の農業参入と活性化策／金子弘道、持続可能な農村政策に関する試論／大泉一貫、「地産地消」活動による農業・農村再生の取組／中島興世、投稿論文 寿町における簡易宿泊所居住者の滞在長期化と食生活の実態―食生活調査結果をもとに／松本一郎・村上英吾、ほか</p>					
都市問題 第96巻 第3号 2005年3月号	(財)東京市政調査会	(財)東京市政調査会	2005/3/1	B5	108
<p>巻頭言 「露流」のすすめ／下斗米伸夫、特集1 破綻する地方第3セクター 列島を脅かす第3セクター危機の構造―土建国家の本質を見据える／小川明雄、臨海副都心の負の遺産―新たな「未来型都市」建設のために／塚田博康、千葉都市モノレール―膨らむ債務超過額と県・市対立／五石敬路・川手撰、大阪南港開発の蹉跌―特定調停の綻び／正籬聡、インタビュー 会津若松市大町通りを再生／鈴木よし子、特集2 市町村合併の中間決算 住民が表舞台に―平成合併を迫る／菅沼栄一郎、都道府県と市町村の新しい関係―合併後の2層体制／横道清孝、市町村は自律しているか―単純な合併推進・反対論議を超えて／小西砂千夫、住民と行政の協働―「平成の大合併」における住民自治組織／鈴木輝隆、市町村合併の状況／阿部知明、ほか</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第56巻第12号 通巻648号 2004年12月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/12/20	A5	86
<p>特集 都市間ネットワークと交通政策 21世紀のランドデザインとリニア中央新幹線の役割／花岡利幸、モーダルシフトと海上輸送／黒田勝彦、航空輸送の都市間ネットワークの展開と課題／塩見英治、道路公団民営化と高速道路網／西村弘、拡大する高速バス市場と政策課題／今西芳一・梶太郎・根本敏則、上下分離による鉄道経営、鉄道整備の国際比較／堀雅通、整備新幹線ネットワークの新しい評価—好転する整備環境と将来に向けての必要性／中川大</p>					
都市問題研究 第57巻 第1号 通巻649号 2005年1月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/1/20	A5	126
<p>特集 防災のためのまちづくり 阪神・淡路大震災を教訓とした地震対策／井野盛夫、災害現場と病院における災害対応と訓練／山本保博・近藤久禎、災害に強い都市づくり—その経緯・いま・今後／熊谷良雄、新潟県中越地震から1ヵ月／平井邦彦、電磁気学的手法による地震予知研究の新展開／長尾年恭、減災は防災教育から／福和伸夫、ガバナンス時代における広域防災体制の課題／風間規男、大阪市における防災対策について—東南海・南海地震対策、都市型水害対策を中心として／横関稔</p>					
都市問題研究 第57巻 第2号 通巻650号 2005年2月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/2/20	A5	104
<p>特集 都市と犯罪対策 都市犯罪の現状／藤本哲也、子どもの犯罪安全対策—現状と課題／中村攻、犯罪防止の切り札、被害者支援と被害者理解教育／諸澤英道、犯罪からの安全・安心と近隣自治政府構想／清水賢二、防災とボランティア／小出治、防犯のための都市計画／樋村恭一、「テロ対策推進要綱」の策定／福本茂伸、大阪における安全なまちづくりの推進／井谷隆雄</p>					
都市問題研究 第56巻 第4号 (通巻640号) 2004年4月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/4/20	A5	130
<p>特集 都市と消費者政策 21世紀型消費者政策と消費者保護基本法の改正／松本恒雄、21世紀型消費者教育の展開—コンシューマー・シチズンの形成を目指して／小木紀之、消費者金融の現代的課題／竹内富康、消費者政策と企業のあり方／小田稔、21世紀型消費者政策の在り方について／山田寛、シンポジウム「都市再生と地方分権」 基調講演／パネルディスカッション</p>					
都市問題研究 第56巻 第5号 (通巻641号) 2004年5月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/5/20	A5	112
<p>特集 現代における多様な働き方 雇用形態の多様化とこれからの人事管理／今野浩一郎、仕事と結婚を巡る女子学生との対話／萩原進、就業形態の多様化と女性労働の新たな課題／奥山明良、デフレ下の雇用・労働市場—就業形態多様化の影響／井口泰、雇用の継続は否定されるのか／宮本光晴、雇用の多様化と賃金、労働時間／三谷直紀、「多様な非正社員」から「多様な正社員」へ／久本憲夫、非典型労働者の増加と政策対応／岩田克彦</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第56巻 第6号 (通巻642号) 2004年6月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/6/20	A5	104
<p>特集 都市における少子化問題 都市における少子化問題—子どもとおとなをめぐる課題から／岩堂美智子、子育てと仕事の両立支援／岩男壽美子、なぜ包括的対少子化対策が必要か？／八木匡、家族構造を支える意識の変化—少子化との関連で／石原邦雄、社会保障という社会連帯による次世代育成／鈴木真理子、保育制度改革を考える—諸外国の動向をふまえて／池本美香、横浜における子育て事情／三上章彦</p>					
都市問題研究 第56巻 第7号 (通巻643号) 2004年7月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/7/20	A5	
<p>特集 健全な水循環と都市生活 水環境改善に向けた土壌の浄化機能の活用／菅原正孝、都市の環境再生を牽引する「自然共生の流域圏」プロジェクト／盛岡通、水質から見た水循環の課題／菅和利、流域管理技術の現状と流域計画への応用／椎葉充晴、健全な水循環系の構築について—健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて／国土交通省土地・水資源局水資源部水資源計画課水資源調査室、鶴見川流域水マスタープランについて／国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所水マス推進室、東京都水道局における環境計画の策定について／津国保夫、水道水質基準の改正と大阪市の対応／河本真治</p>					
都市問題研究 第56巻 第8号 (通巻644号) 2004年8月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/8/20	A5	108
<p>特集 ものづくり産業と都市再生 ものづくり産業と都市再生／唐津一、中小企業の連携と協働による都市の再生—東大阪市の事例／湖中齋、中国華南の発展と民営中小企業—地域産業集積を豊かにする新たな動き／関満博、ロボット・サイエンス&テクノロジーを核とする国際公開共同実験都市構想—『ロボシティ・コア』／浅田稔、産学技術移転を見る2つの視点—知を育む「境界を超える組織」、知を管理する「境界としての大学」／渡部俊也、「ものづくり都市・京都」の新たな展開—京都市スーパーテクノシティ構想が目指す都市の姿／平竹耕三、神戸の地域産業／三谷陽造、大阪市のものづくり再生に向けた取り組み／日裏尊雄</p>					
都市問題研究 第56巻 第9号 (通巻645号) 2004年9月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/9/20	A5	98
<p>特集 住民主体の地域福祉政策 住民主体の地域福祉政策／井岡勉、高齢者の「孤立」と「介護予防」事業／岩田正美、社会福祉協議会の役割と課題—新たな「福祉コミュニティ」創りに向けて／上野谷加代子、子育て支援サービスの動向と住民主体の視点／山縣文治、精神障害者の社会統合／高畑隆、福祉施設解体宣言—施設生活から地域生活への転換／小野隆一、大阪市地域福祉計画について／藪本冬樹</p>					
都市問題研究 第56巻 第10号 (通巻646号) 2004年10月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/10/20	A5	114
<p>特集 協働による環境政策 自然環境保全の法的システムとその課題／村田哲夫、住民の役割／小澤紀美子、協働による循環型経済社会の構築／青山貞一、協働による持続可能な都市社会の構築／松下和夫、協働による環境まちづくりの課題と展望／崎田裕子、持続可能な社会に向けて参加体験型の環境教育を創ろう／市川智史、環境政策におけるパートナーシップに基づく取り組み／滝口直樹、大阪市における協働による環境活動の推進／木崎義純</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
都市問題研究 第56巻 第11号 (通巻647号) 2004年11月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/11/20	A5	102
特集 IT時代における都市行政 都市再生街区基本調査と自治体GIS/碓井照子、電子自治体と個人情報保護/松井茂記、電子自治体における新動向を検証する/榎並利博、地域情報化と住民参加/廣瀬克哉、アメリカ連邦政府のCIO/岡本哲和、情報格差と都市間競争/今川拓郎、官民連携による電子自治体の構築/廣田清志					
都市問題研究 第56巻 第12号 通巻648号 2004年12月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2004/12/20	A5	86
特集 都市間ネットワークと交通政策 21世紀のグランドデザインとリニア中央新幹線の役割/花岡利幸、モーダルシフトと海上輸送/黒田勝彦、航空輸送の都市間ネットワークの展開と課題/塩見英治、道路公団民営化と高速道路網/西村弘、拡大する高速バス市場と政策課題/今西芳一・梶太郎・根本敏則、上下分離による鉄道経営、鉄道整備の国際比較/堀雅通、整備新幹線ネットワークの新しい評価—好転する整備環境と将来に向けての必要性/中川大					
都市問題研究 第57巻 第1号 通巻649号 2005年1月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/1/20	A5	126
特集 防災のためのまちづくり 阪神・淡路大震災を教訓とした地震対策/井野盛夫、災害現場と病院における災害対応と訓練/山本保博・近藤久禎、災害に強い都市づくり—その経緯・いま・今後/熊谷良雄、新潟県中越地震から1ヵ月/平井邦彦、電磁気学的な手法による地震予知研究の新展開/長尾年恭、減災は防災教育から/福和伸夫、ガバナンス時代における広域防災体制の課題/風間規男、大阪市における防災対策について—東南海・南海地震対策、都市型水害対策を中心として/横関稔					
都市問題研究 第57巻 第2号 通巻650号 2005年2月号	都市問題研究会	ぎょうせい	2005/2/20	A5	104
特集 都市と犯罪対策 都市犯罪の現状/藤本哲也、子どもの犯罪安全対策—現状と課題/中村攻、犯罪防止の切り札、被害者支援と被害者理解教育/諸澤英道、犯罪からの安全・安心と近隣自治政府構想/清水賢二、防災とボランティア/小出治、防犯のための都市計画/樋村恭一、「テロ対策推進要綱」の策定/福本茂伸、大阪における安全なまちづくりの推進/井谷隆雄					
ながさき自治研 第43号	長崎県地方自治研究センター	長崎県地方自治研究センター	2004/3/1	A5	92
特集 教育と福祉 子どもたちの現状とこれからの教育/光野有次、日本とフィンランドの教育システムの違いに関する経験と考察/ティエナ・ペッサ森川、デンマークと日本の教育制度の違い/リーヴェンドール富美子、特集 市民がつくる地域福祉 オープン・カレッジ佐世保運営委員会—学びたいとき誰もが平等に学ぶ場を/豆田頼子、小浜町ショップモビリティ情報センター「ぼかぼか」—すべての人にやさしい心のぼかぼか小浜温泉/山口紀子、小規模作業所ドンキワールド「ワールドの会」—地域福祉の拠点としての小規模作業所・世界と自信につながったインターネット利用/庄子裕子、NPO法人DV防止ながさきドメスティック・バイオレンスをなくすために—平等と非暴力をめざして/中田慶子、県政ウォッチング 2004年度長崎県当初予算—一般会計 3.9%減7,535億円/萩原康雄、NEWS LETTER					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
新潟自治 第19号 2004年4月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2004/4/1	A4	54
<p>巻頭言『風花雪椿』ベストセラーにならない物語／小野直樹、特集「男女平等の推進」男女平等を推進するための自治体の課題／大河内芳子、男女平等社会の形成を目指して／三浦百合子、男女共同参画社会に向けて一上越市の取組みと今後の課題／片桐あき、プラン推進に向けた市民参画の取り組みについて／仲悦子、男女共同参画プラン実施初年度の現状と課題／寺崎良恵、女性の人権の確立と「平等・発展・平和」をめざし女性たちのネットワークの強化を／笠原美紀子、男女平等社会づくりのために～誰もがその人らしく／大島煦美子、男女共同参画～議会では／吉田ひさみ、三和村における男女平等の推進について／武田美紀、企業における男女平等の推進について／鈴木邦子、救急現場と女性消防吏員／山田恭子、シリーズ〔連載〕地方財政用語の解説 第18回三位一体改革その3【2004年度予算の「補助金1兆円削減」】／池上岳彦、介護の現場から⑮ 介護サービス利用者の権利擁護―苦情処理体制を中心として／阿部はるえ</p>					
新潟自治 第20号 2004年7月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2004/7/1	A4	42
<p>巻頭言『風花雪椿』感覚の種子を探して／堀川久子、特集「心のケア」ストレスと心の健康／高橋邦明、心の健康づくり―自殺を防ぐために／福島昇、実践的な自殺予防の取り組み／津端正子、身近な自殺予防の電話／真壁伍郎、ボランティアとしてできること／蛭原勝、過去を振り返って将来を考える／齋藤寅二、心の立ち位置―地球<人間=地球を守ろう／江口歩、シリーズ〔連載〕地方財政用語の解説 第19回地方債その1【地方債の原則と地方債許可制度】／池上岳彦、介護の現場から⑯ ユニットケア―居住費とケアの取り組みを中心として／阿部はるえ</p>					
新潟自治 第21号 2004年10月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2004/10/1	A4	45
<p>巻頭言『風花雪椿』分権・自治の旗を掲げて5年が過ぎた／船岡満、特集「改革構造特区」地方分権と構造改革特区・地域再生について／伊与部浩幸、構造改革と残された地域の課題／三野靖、中産間地域の新たな可能性発揮なるか／西山知太郎、地域を元気にする農都共生地域をめざして／久保田千昭、三条市における特区申請経過と住基カード普及について／渡辺富士江、新潟市における地域再生計画について／松田賢一、妙高スローツーリズム拠点づくり地域再生計画／松岡由三、〔連載〕地方財政用語の解説 第20回地方債その2【地方債の資金調達】／池上岳彦、介護の現場から⑰ 介護問題と家庭内高齢者虐待／阿部はるえ</p>					
新潟自治 第22号 2005年1月号	(社)新潟県自治研究センター	(社)新潟県自治研究センター	2005/1/1	A4	65
<p>巻頭言『風花雪椿』大災害を経験して思う「公助」「互助」「共助」／田才栄敏、特集 全国自治研究集会 全体集会 「公共」の広がり考えるサービスのあり方、第Ⅰ統合分科会「自治自立」、第Ⅱ統合分科会「保健・医療・福祉と協働ネットワーク」、第Ⅲ統合分科会「地域再生・まちづくり」、第Ⅳ統合分科会「人権・文化のまちづくり」、第Ⅴ分科会「環境自治体」、参加者の感想、障害福祉と地域生活／阿部はるえ、新潟県の財政分析／佐藤隆男、パラリンピック後記／室橋卓朗、連載 地方財政用語の解説 第21回 地方債その3【地方債制度の改革】／池上岳彦、介護の現場から⑱ グループホームと外部評価／阿部はるえ</p>					
日本の所得格差と社会階層	樋口美雄、財務省財務総合政策研究所	日本評論社	2004/3/10	A5	267
<p>はじめに、序章、第Ⅰ部 社会階層・格差についての現状、第1章 所得格差の拡大はあったのか、第2章 日本における資産格差、第3章 パネルデータに見る所得格差の固定化と意識変化、第4章 階層再生産の神話、第5章 社会階層と階層意識の国際比較、第Ⅱ部 各視点から見た格差と階層化、第6章 教育における階層格差は拡大しているか―社会的セーフティネットとしての公教育の政策課題、第7章 劣化する若年と自営業の所得構造、第8章 階層格差が若者の心理・行動に与える影響について、第9章 格差／平等論と社会政策の改革、第10章 消費の現場と階層意識、第Ⅲ部 社会階層・格差と社会のあり方、第11章 規制改革を通じた公平性の確保、第12章 なぜ所得格差が問題か―今後のリサーチの方向についての試論</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
八王子自治研究センター通信 2004年3月24日	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2004/3/24	A4	4
ゆめをかたちに「ゆめおり市民会議」参加者の視点研究報告完成！！、鈴木研究員による財政勉強会開催、自治体改革に関する図書を充実					
八王子自治研究センター通信 2004年6月11日	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2004/6/11	A4	4
自治研20周年記念事業と記念イベントでシンポジウム『市民参画がまちを変える！』など3事業を実施、定例 ものしり講座『措置費から支援費へ』開催のお知らせ、理事会など、指定管理者制度の取り組みについて／塚本直克、など					
八王子自治研究センター通信 2004年11月12日	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2004/11/12	A4	4
11月24日（水）に会員総会開催、市民活動支援 報告書から、八王子自治研図書室、など					
八王子自治研究センター通信 2005年2月21日号	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2005/2/21	A4	4
全国自治研センター・研究所交流会に参加、05年第1回ものしり講座開催、八王子の高齢社会を考えるー東京都八王子作業室の現場から／赤松正二さん、ほか					
封印される不平等	橋本俊昭	東洋経済新報社	2004/9/20	A5	232
序章 封印される不平等、第Ⅰ部 競争社会において封印される不平等を語る、第1章 競争のチャンスそのものがない社会、第2章 能力と運と不平等、第3章 日本が向かっている競争社会は、旧ソ連への道だ、第4章 モデルなき道を進め、第Ⅱ部 不平等化の理論的・実証的な背景と政策問題、第5章 不平等化が進んでいる、第6章 機会不平等社会の盲点、第7章 結果の不平等をどこまで認めるか、第8章 競争社会と公平な社会は両立できるか、第9章 結論					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
フォーラム自治研はちおうじ 第28号	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2004/3/31	A4	20
「新しい公共」をめぐる—これからの公共サービスを考える／辻山幸宣、新たな運動の展開—行政サービスを考える、子どもたちは今					
部落解放・人権確立テキスト 人権をキーワードにした人づくり、まちづくり、社会づくりへ	全日本自治団体労働組合	全日本自治団体労働組合(自治労)	2004/3/1	A4	72
第1章 さまざまな差別の現実を直視する、第2章 差別を生み出し、支える構造とは何か、第3章 部落解放を求めるたたかひの歴史、第4章 自治労のこれまでのたたかひと今後の課題					
分権改革と自治体法理		敬文堂	2005/3/15	A5	332
第I編 国と自治体の争訟、第II編 市町村合併と都道府県の役割、第III編 条例論、第IV編 住民自治、第V編 住民訴訟、第VI編 ドイツ法との比較研究					
平成不況期の政策分析	(財)地方自治総合研究所	(財)地方自治総合研究所	2000/4/1	A4	129
第1章 経済と予算と地方財政対策—1990年代の地方財政対策—、第2章 平成不況の租税政策、第3章 財政支出の規模と構造—公共投資への傾斜と「福祉」型への転換の制約—、第4章 激動の地方財政—景気変動と国の政策、第5章 金融政策—改革未だ成らず—、第6章 連立政権の常態化と政党再編成の行方					
「法と経済学」入門	小林秀之・神田秀樹	弘文堂	2004/4/30	A5	204
1 「法と経済学」とは、2 交通事故の法と経済学、3 契約(危険負担)の法と経済学、4 契約(救済)の法と経済学、5 財産権の法と経済学、6 「法と経済学」における基礎的概念、7 公害の法と経済学、8 消費者保護の法と経済学、9 民事訴訟の法と経済学、10 集団訴訟の法と経済学、11 倒産手続の法と経済学、12 株式会社の法と経済学、13 有価証券の法と経済学、14 「法と経済学」の可能性と今後の発展					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第422号 2004年3月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/3/15	B5	57
<p>鋭角鈍角 公害問題は解決したのか／畠山武道、シンポジウム どうする自治基本条例／神原勝・逢坂誠二・上田文雄・佐藤克廣、北海道の航空ローカルネットワーク形成のあり方—釧路・函館・稚内のビジネス需要アンケート調査結果をめぐって／平岡祥孝・森雅人・千葉昭正、松本清聴の映画講座6—ジェーン・カンピオンの『ピアノ・レッスン』、ペーパーナイフ 田原総一郎さんと／中村美彦、自治研デス。おじゃまします—京極町、資料紹介 道内市町村財政の概要／辻道雅宣</p>					
北海道自治研究 第423号 2004年4月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/4/15	B5	45
<p>鋭角鈍角 「ホットライン運動」で出遇った人々／坪井主税、道州制論議を考える—呉越道州・道州異夢を排するために／佐藤克廣、道州制と北海道開発予算の現状・課題／横山純一、<苫小牧の自然を守る会「財政講座」記録>新たな社会経済倫理の構築に向けて／青木秀和、自治研デス。おじゃまします／積丹町、松本清聴の映画講座7—張藝謀の『上海ルージュ』</p>					
北海道自治研究 第424号 2004年5月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/5/15	B5	42
<p>鋭角鈍角 日本国憲法第九条堅持論の重み／山本佐門、市民立憲への憲法思考—改憲・護憲の壁をこえて／松下圭一、〈私の憲法観〉 補完性原理こそ地方自治の本旨—神原勝、持続する精神のありか／山内亮史、憲法と主権者国民の意思／結城洋一郎、市町村合併特例法案の検証／三野靖、自治研デス。おじゃまします／共和町</p>					
北海道自治研究 第425号 2004年6月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/6/15	B5	49
<p>鋭角鈍角 産学官が連携する地域づくり／竹中英泰、《特集》 住基ネット問題を考える、この国に言論の自由はあるのか／田島泰彦、住基ネットの将来について—韓国の住民登録制度からの示唆を中心に／韓永學、北海道住基ネット差し止め訴訟について—提訴から第一回口頭弁論まで／正木浩司、自治研デス。おじゃまします／浦幌町、松本清聴の映画講座8—ソフィア・コッポラの『ロスト・イン・トランスレーション』、など</p>					
北海道自治研究 第426号 2004年7月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/7/15	B5	43
<p>鋭角鈍角 軍靴の足音が聞こえる／奥平忠志、地方財政確立シンポジウム 三位一体改革と地方交付税の意義と改革方向／金澤史男、パネルディスカッション 分権の理念にたった三位一体改革を／北良治・田岡克介・江戸雅夫・木村陽子・横山純一、北海道の航空ローカルネットワーク形成のあり方—札幌発道内ビジネス需要アンケート調査結果をめぐって／平岡祥孝・森雅人・千葉昭正、松本清聴の映画講座9 ショーン・コネリーと『ファミリー・ビジネス』、自治研デス。おじゃまします／羽幌町</p>					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第427号 2004年8月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/8/15	B5	50
鋭角鈍角 リヨンのレジスタンス博物館／結城洋一郎、座談会 第20回参議院議員選挙を振り返る～何が問われ、何が読みとれるか～／五十嵐正剛・中島章夫・山本佐門・横田愛・相内俊一、自治研デス。おじゃまします／清里町、資料 第20回参議院議員選挙通常選挙 北海道選挙区・比例代表 投票結果					
北海道自治研究 第428号 2004年9月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/9/15	B5	33
鋭角鈍角 テロと大統領権限の強化／荒井信雄、自治の三位一体改革シンポジウム 北海道の三位一体（道・支庁・市町村）改革一道州制問題を中心にして／神原勝、パネルディスカッション 北海道自治の三位一体改革／神原勝、伴野昭人、前川克彦、岡田俊之、佐藤克廣、松本清聴の映画講座10 ニキータ・ミハルコフの『太陽に灼かれて』、自治研デス。おじゃまします／雨竜町					
北海道自治研究 第429号 2004年10月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/10/15	B5	32
鋭角鈍角 体育会系ストライキの時代／山内亮史、特集 北海道の廃棄物問題のいま、戦後の公害体験を思い起こす一公害対策から循環型社会形成まで／畠山武道、循環基本法と北海道／山本行雄、座談会 北海道の産廃問題を考える／高橋亨・中山明展・松岡治・奥平忠志、自治研デス。おじゃまします／留萌市					
北海道自治研究 第430号 2004年11月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/11/15	B5	42
鋭角鈍角 法隆寺のモノサシで歴史を測る—その後／川端俊一郎、座談会 自立の道を選択した自治体の課題／長岡哲郎・西科純・三本英司・神原勝、松本清聴の映画講座11／ジャン・ベッケル監督の『ピエロの赤い鼻』、議会基本条例の制定を契機としたこれからの議会の姿—議会基本条例要綱研究会試案／渡辺三省、北海道の動き、など					
北海道自治研究 第431号 2004年12月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2004/12/15	B5	38
鋭角鈍角 道州制の行方／佐藤克廣、シンポジウム「介護保険見直しに向けて問われるもの」 I 基調講演 介護保険制度見直しに向けて—武蔵野市からの提起／土屋正忠、II パネルディスカッション 地方から介護保険見直しを問う／大栗洋子・小原和子・天明安枝・花井圭子・横山純一、自治研デス。おじゃまします／釧路町、松本清聴の映画講座12 リュック・ベッソンの『レオン』、など					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
北海道自治研究 第432号 2005年1月号	(社)北海道地方自治研究所	(社)北海道地方自治研究所	2005/1/15	B5	42
鋭角鈍角 生ける自治基本条例の6原則・4課題／神原勝、鼎談 北海道自治と道州制／神原勝・横山純一・佐藤克廣、松本清聰の映画講座13 ジャック・ニコルソンの『カッコーの巣の上で』、自治研デス。おじゃまします／利尻富士町、『北海道自治研究』総目次					
みやざき研究所だより 第36号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2004/6/10	A4	26
何とかしたい！廃プラスチックのリサイクルーその現状と課題ー					
みやざき研究所だより 第37号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2004/9/20	A4	28
宮崎県の情報公開制度について／小谷順子、住基ネットワークと国民管理／小沼新、法定合併協議会の動き／赤崎分悟、COFFEE BREAK／山崎きよ子					
みやざき研究所だより 第38号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2004/11/25	A4	44
宮崎県における「男女共同参画社会づくり」の現状と課題／李璟媛、介護保険制度改革に関する考察／山崎きよ子、基調講演『地域経済と宮崎のまちづくり』／根岸裕孝、COFFEE BREAK／小沼新					
みやざき研究所だより 第39号	宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県地方自治問題研究所	2005/1/29	A4	21
新年のごあいさつ／新名照幸、小沼新、特別養護老人ホームの歴史とソーシャルワーク／土永典明、DV被害者の女性たちと共に／岩切順子、COFFEE BREAK／戸島信一、2004年度宮崎県地方自治問題研究所の事業計画について					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
ゆめをかたちに「ゆめおり市民会議」参加者の視点	八王子自治研究センター	八王子自治研究センター	2004/1/1	A4	92
はじめに、第1部 まちの成り立ちと市民、第2部 ゆめおり会議委員の意識と意見（市民委員への調査から）、第3部 ゆめおり会議の残したものの—公募型市民会議方式の可能性とこれからの課題—、資料編 市民への調査結果、職員への調査結果、総合政策部へのヒアリングの記録					
るびゆ・さあんとり 第4号	東京自治研究センター	東京自治研究センター	2004/3/31	A4	35
韓国の分権改革について／呉在一、進化するまちづくり条例—ガバメント（統治）からガバナンス（共治）のまちづくりへ／松本昭、指定管理者制度と自治体行政の責任／三野靖、自治体財政の全体把握—分析と手法／菅原敏夫					
連合総研 変化する経営組織・働き方と労働組合の課題	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2004/3/1	B5	215
はじめに、総論 変化する経営組織と働き方—労働組合の課題とは何か、第1部 企業組織再編と雇用・労使関係、第1章 企業組織再編の現状と意味合い—経営組織論的観点からの一考察—、第2章 企業組織再編と労働法上の諸問題、第3章 企業組織再編における人的資源管理戦略、第4章 企業組織再編における処遇問題、第5章 企業組織再編と仕事・働き方の変化、第6章 企業組織再編における労使関係、第7章 企業組織再編における労働組合の課題、第2部 ヒアリング・レポート					
連合総研 持続的回復の条件は何か 2004～2005年度経済情勢報告	(財)連合総合生活開発研究所	第一書林	2004/10/22	B5	200
はじめに、第I部 持続的な景気回復の条件は何か、第1章 日本経済の動向、第2章 改善が進んだ雇用環境、第3章 世界経済の動向、第4章 持続的な景気回復の条件は何か、第II部 雇用を中心とする持続的発展基盤の課題、第1章 産業とイノベーション、第2章 高齢者雇用の現状と今後の対策、第3章 若年者雇用と労働市場構造の問題、むすび					
連合総研ブックレットNo.5 現代福祉国家の再構築シリーズ 患者・国民のための医療改革	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2004/11/30	B5	169
提言 —患者・国民のための医療改革を進めるために—、総論 患者・国民本位の医療制度改革に向けて、第1章 患者・国民が求めている医療とはなにか、第2章 医療に関する情報提供の現状とあり方、第3章 患者の「知る権利」「自己決定権」と立法、第4章 医療事故の防止と被害者の救済、第5章 医療従事者の確保と医療供給体制の課題、第6章 良質で効率的な医療の確立、第7章 医療費の適正化、第8章 健康と生涯、第9章 医療保険制度改革の視点：地域で医療と向き合う、第10章 医療改革はどう進めるべきか—国民のための医療へ対立を超えて—、付属資料 連合総研「医療に関する勤労者の意識調査」調査結果					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
連合総研レポートDIO 第184号 2004年6月1日号	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2004/6/1	A4	41
視点 統計のアーカイブス構想を進めよう、寄稿 「中小春闘」と全国一般の取り組み、報告 再就職援助と再雇用制度との関係、中高年者再就職の現状と課題、第7回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果概要、ほか					
連合総研レポートDIO 第188号 2004年11月1日号	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2004/11/1	A4	18
視点 長引く高失業問題と新しい雇用政策の必要性、寄稿 国際協力NGOとしての国際労働財団（JILAF）、報告 2004～2005年度経済情勢報告「持続的回復の条件は何か」—2005年度日本経済展望—					
連合総研レポートDIO 第189号 2004年12月1日号	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2004/12/1	A4	26
視点 児童養護福祉の現状を直視し、社会が正面から立ちむかう、寄稿 人口化と人口減少社会への対応／神田玲子、報告 第8回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果概要、第17回連合総研フォーラムを開催、連合2005春季生活闘争中央討論集会—日本経済の現状と課題／中名生隆、理事会・評議員会報告 「平成15年度事業報告・収支決算報告および会計監査報告」を承認—第48回理事会・第43回評議員会、国際会議報告 OECD-TUAC（経済協力開発機構—労働組合諮問委員会）経済政策作業委員会参加報告、国際・国内経済の動き、など					
連合総研レポートDIO 第190号 2005年1月1日号	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2005/1/1	A4	22
新年のご挨拶 「組合が変わる、社会を変える」をめざす調査研究を／笹森清、視点 2005年の景気、寄稿 地域福祉と「社会連帯」／堀越栄子、研究委員会報告「現代福祉国家の再構築シリーズⅡ 患者・国民のための医療改革」、報告 第5回労働関係シンクタンク交流フォーラム、報告 デンマーク労働総同盟（LO）代表団が連合総研を訪問—社会保障改革の動向と課題について意見交換、国際会議報告 第18回ICFTU世界大会「連帯のグローバル化」にむけての構想と連合総研の役割、国際・国内経済の動き、ほか					
連合総研レポートDIO 第191号 2005年2月1日号	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2005/2/1	A4	32
視点 「介護保険の見直しで『尊厳』は求められるか—働くものの立場から」、寄稿 地域からみた景気と地域経済の活性化／吉川薫、報告 「質の高い訪問介護サービスを実現できる職業能力を備えたヘルパーの確保・育成に向けた提言」の概要、2005年度日本経済の展望（2004～2005年度経済情勢報告フォローアップ）、研究委員会報告 「労働者自主福祉活動の現状と課題に関するアンケート」調査結果にみる福祉・共済担当者の特徴、報告 長期安定的な雇用システムの再構築をめざして—連合総研雇用政策研究セミナーが終了、国際・国内経済の動き、ほか					

愛知地方自治研究センター入手図書・資料 (2004年度)

(50音順)

書名	著者	出版社	発行日	形態	頁数
連合総研レポートDIO 第192号 2005年3月1日号	(財)連合総合生活開発研究所	(財)連合総合生活開発研究所	2005/3/1	A4	18
視点 目に余る労働分配率の低下、寄稿 中小労組の格差是正の取組み／落合清四、報告 「高年齢者の短時間・継続勤務制度の現状と課題」／小倉一哉、研究員の視線 制度×フル活用＝宝の山、出版予告 「産業構造の変化と地域経済研究委員会」最終報告、国際・国内経済の動き、ほか					